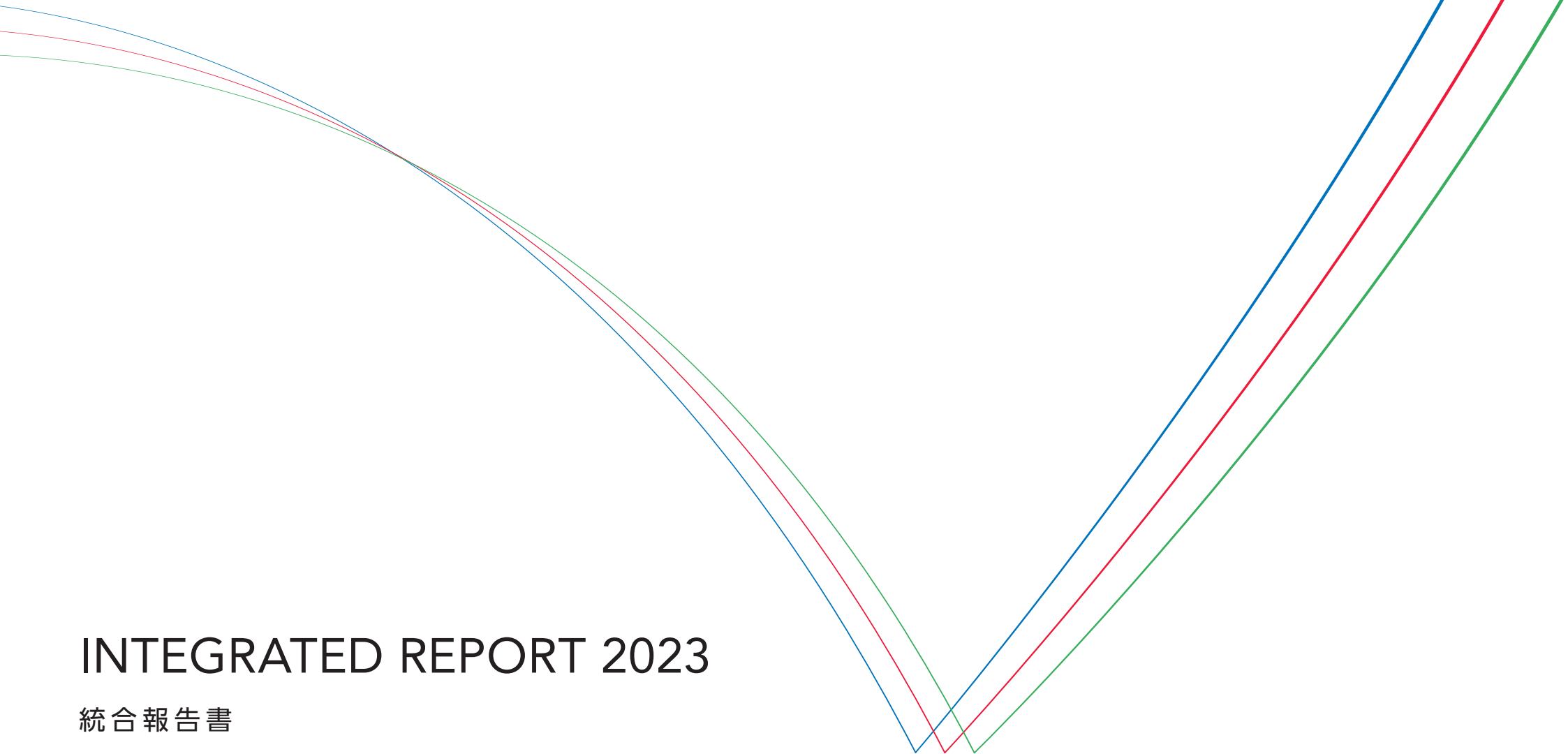


# INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書



# イントロダクション



# 創業から100年を超えて 受け継がれるDNA

「真の事業家たらんとする者は、常に社会奉仕の理念を忘れず、明るく正しい道を踏み外さないように行動すべきである」

創業者 **高島幸太吉**

企業使命

## 事業を通じて社会に貢献する

経営姿勢

## 誠実一筋

### 目次

イントロダクション	1	事業環境認識	11	暮らしの中の高島	20	人財戦略	28	11年の財務ハイライト	37
企業理念	2	マテリアリティ	12	建材事業本部	21	ビジネスを支える人財	29	連結貸借対照表	38
沿革	3	6つの資本	14	産業資材事業本部	22	社外取締役座談会	30	<b>会社情報</b>	
パフォーマンスハイライト	5	<b>成長戦略</b>		電子・デバイス事業本部	23	役員一覧	33	株式状況	39
<b>高島の価値創造</b>		中期経営計画サステナV(バリュー)	15	<b>高島のサステナビリティ</b>		コーポレート・ガバナンス	34	会社概要	40
トップメッセージ	6	<b>高島の事業概要</b>		サステナビリティ	24	<b>データセクション</b>			
価値創造プロセス	10	流通倉庫の中の高島	19	TCFD	26	財務・非財務ハイライト	36		

## 企業理念

# オリジナルな発想と 高島グループならではの方法で 社会にアプローチ

## 企業理念

## ビジョン

お客様の「ソリューションパートナー」として深く市場環境・事業に精通し、  
高島ならではの多様な機能・ネットワークを継続的に創り出し、  
掛け合わせることでサステナ社会の構築に貢献する。

## 行動基準「自主・自発・自責 X 協働」

高島グループに従事するすべての者は、「自主・自発・自責」を行動基準とする。

常に向上を目指して自己研鑽と創意工夫を心掛け、  
チャレンジ精神とプラス発想でものごとを前向きにとらえて、自責で行動する。

「自主」：自らが中心人物となって事にあたる姿勢

「自発」：努力を惜しまず、苦難を恐れず、自分から進んで事にあたる姿勢

「自責」：他人のせいにしたたり、環境のせいにしたりせず、自分の事として問題に取り組み、  
周りを変えようとするのではなく、自分が変わることで問題を解決していく姿勢

「協働」：同じ目的に向かって社内外問わず力を合わせて事にあたる姿勢

### 企業使命

## 「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、  
高島グループならではの方法で社会にアプローチし、  
積極的に世の中に役立っていききたい。そして、世の中に役立つことにより、  
その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

### 経営姿勢

## 「誠実一筋」

高島グループに従事するすべての者は、誠意をもって約束を守り、  
明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、  
規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、  
信用と信頼を蓄積していく。

社会的信用・信頼を築くためには、

いかなる局面においても誠実であらねばならない。

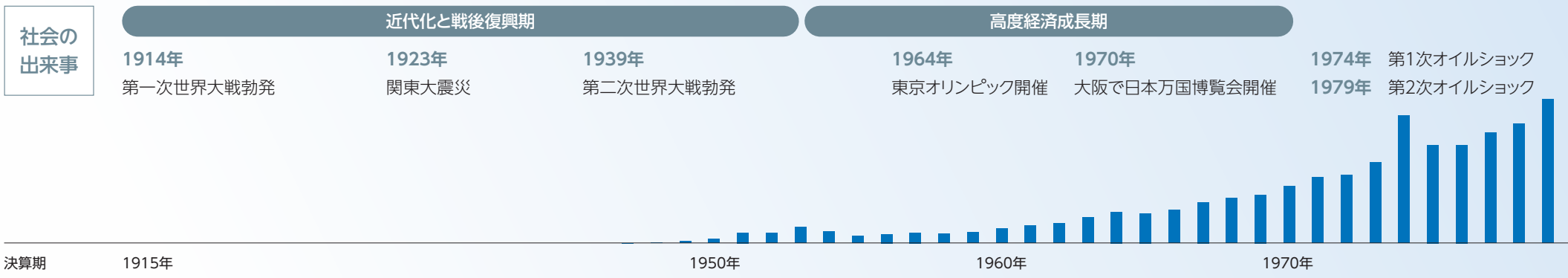
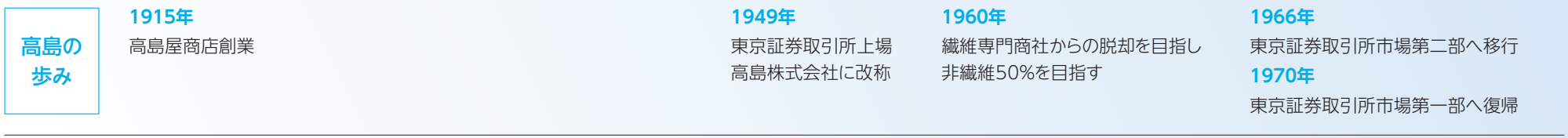
従業員一人ひとりが「誠実一筋（インテグリティ）」を

体現することが企業使命の実現に繋がる。

# 沿革

## 進化適合の精神で 社会の要請に応えながら 事業フィールドを変革

創業当初の「繊維専門商社」の姿から、時代の変遷にあわせ「脱繊維」「多角的専門商社」「サステナの先進商社」として進化してきた。世の中の「進化」に自らを適合させるという行動変容、これが当社グループの強みである「進化適合」である。今後は、当社グループの長年の歴史の積み重ねによる事業基盤や人材の多様性と、外部環境変化や内部環境危機に対応する力を活かし、さらなる成長を目指していく。

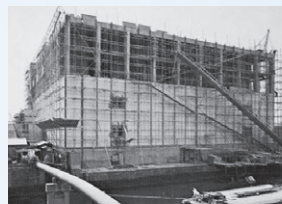


# 沿革

## 高島の事業

### 1999年～

- ・ 建材関連
- ・ 重布関連
- ・ 建築関連
- ・ 特需関連
- ・ ICS関連
- ・ 施設関連
- ・ 太陽光発電関連
- ・ 電子・機器関連
- ・ 産業資材関連
- ・ 生活財関連



### 2005年～

- ・ サステナブルシステム建材関連
- ・ カスタマイゼーション関連
- ・ i-ソリューション関連
- ・ ブランド&ファッション関連

### 現在

- ・ 建材
- ・ 産業資材
- ・ 電子・デバイス

脱繊維・多角化

サステナの先進商社

## 高島の歩み

### 1985年

行動基準である「自主・自発・自責」を発表

### 1993年

iTak (International) Limitedの前身となるTAK (HONG KONG) Limited設立。アジア展開を加速

### 1995年

太陽光発電営業推進室を新設

### 2008年

iTak International (Thailand) Limited設立

### 2009年

サステナビリティを基本方針に掲げた、中期経営計画「サステナ11」スタート

### 2022年

東京証券取引所プライム市場へ移行

## 社会の出来事

バブル景気と崩壊

ITバブルと崩壊

環境問題への関心の高まり

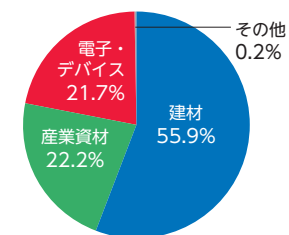
1995年 阪神・淡路大震災発生

2008年 米リーマン・ブラザーズ経営破綻で金融危機が世界に拡大

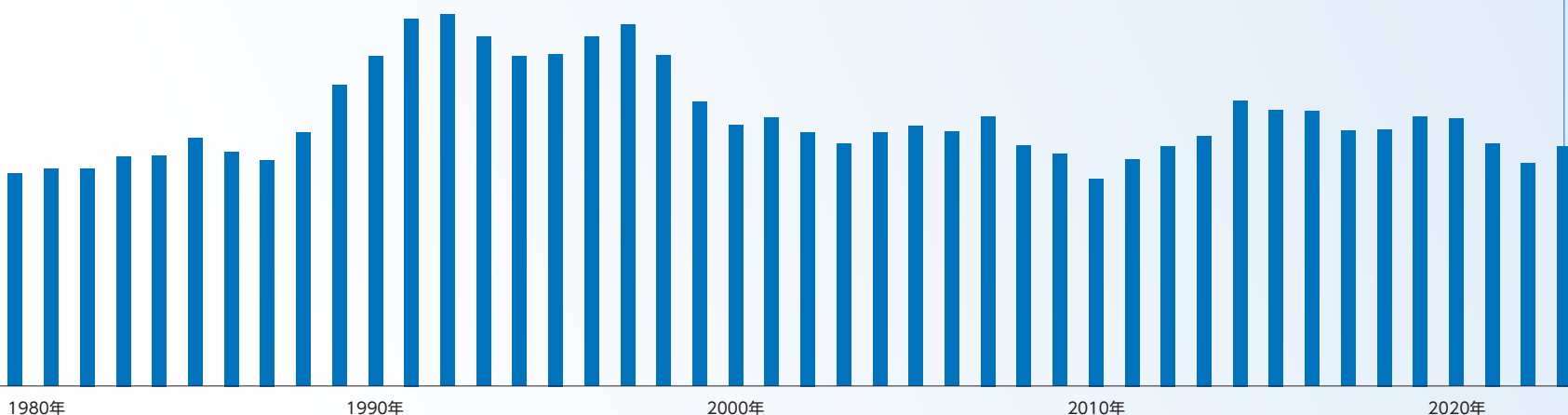
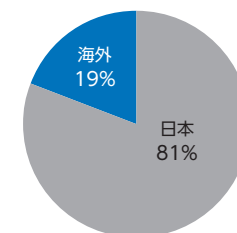
2011年 東日本大震災発生

2023年3月期  
79,683百万円

事業本部別売上高構成比



海外売上高比率



## パフォーマンスハイライト

2023年3月期  
売上高**796.8**億円

前期比7.6%の増収

2023年3月期  
親会社株主に帰属する  
当期純利益**15.8**億円

過去最高益を達成

2023年3月期  
ROE**8.3**%

前期比1.1pt UP

2023年3月期  
ROIC**5.0**%

前期比0.2pt DOWN

2023年3月期  
海外売上高比率**19**%

前期比2.3pt UP

2023年3月期  
総還元性向**54.3**%適合計画書で目標設定した  
50%を達成2023年3月期  
株主資本コスト**6.3**%

前期比0.1pt UP

2023年3月期  
WACC**3.9**%

前期比0.1pt DOWN

2022年3月期～2023年3月期  
投資額**33.9**億円

サステナVにて100億円超と約定

2023年3月期  
自己資本比率**36.8**%

4.1pt DOWN

2023年3月末時点  
従業員数**1,010**人M&Aの影響もあり、  
前期末比119名増2023年3月末時点  
外国人管理職比率**22**%

2025年度に30%を目標

高島の価値創造

## トップメッセージ



## 人財の成長こそ、企業価値向上の原動力です。 新中期経営計画の価値(バリュー)創造施策を通じ、 高島グループを成長軌道に導きます。

### ▶ 2023年3月期の振り返り、事業環境や経営状況の認識

#### 不透明な事業環境のなかでも 増収増益により過去最高益を実現。

高島グループにとって、2023年3月期は大きな方向転換の一年間となりました。

事業環境は、引き続き社会に影を落としたコロナ禍や勃発したウクライナ危機の影響等で世界の分断やサプライチェーンの大混乱、かつてない原材料価格の高騰など、今までの価値観やビジネスのやり方が通用しない時代に突入しています。当社グループにとって、2023年3月期は3カ年の中期経営計画「サステナX(クロス)」の最終期であったことに加えて、2022年4月、東京証券取引所の市場区分再編において経過措置を活用しプライム市場を選択し、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(適合計画書)に沿ってさまざまな施策を迅速に実行した年でもありました。

この1年間を振り返り、最も影響が大きかったのがサプライチェーンの混乱と原材料価格の高騰です。これらはかつてないほど当社グループの事業活動に影響を及ぼ

しました。中間流通を担う当社グループとしては、急変する需給ギャップに晒されました。仕入れコストの上昇分を、販売価格へ転換させる対応等を余儀なくされ、神経をすり減らした1年でもありました。

諸施策の実行により、人財投資やM&Aコスト、コロナ禍から再開した営業活動による経費増、基幹業務システム刷新にかかるコスト増などがありましたが、売上高及び売上総利益の増加で吸収し、営業利益は前期を上回りました。また、政策保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却を断行し、親会社株主に帰属する当期純利益で過去最高益を達成することができました。

### ▶ 「サステナX(クロス)」の総括と、 適合計画書に基づく取り組みの進捗

#### 中期経営計画は各項目で着実な成果。 資本生産性の向上を意識した取り組みも開始。

最初に、「サステナX(クロス)」を総括します。この中期経営計画は、「建材」「産業資材」「電子・デバイス」という主力の3事業のそれぞれで、当社グループの持つ多様

高島株式会社  
代表取締役社長

高島 幸一

## 高島の価値創造

## トップメッセージ

な人材や機能を相互にクロスさせ、持続的成長を継続するための事業構造・ポートフォリオ転換を図る計画でした。2023年3月期において、電気工事の設計・施工を行う新エネルギー流通システム株式会社と、環境衛生資材・防災用品等の卸売を行う株式会社信防エディックスの2件のM&Aを実行しました。この2件のM&Aは、当社グループの持続的成長に着実に寄与する大きな前進と考えています。

サステナXで重点戦略として掲げ、取り組んできたのが「ダントツ戦略の更なる進化」「生産性向上による強靱なコスト競争力獲得」そして「コーポレート・ガバナンスの強化」の3つです。

「ダントツ戦略の更なる進化」では、「省エネ化ソリューション」「軽量化ソリューション」「省力化ソリューション」の3領域でダントツになることを目指し、事業規模の拡大と機能の充実を図りました。

「生産性向上による強靱なコスト競争力獲得」では、新しい基幹システムを導入しました。これはクラウドサービスを活用したSaaS型のシステムで、導入に際して立ち上げた「基幹業務刷新プロジェクト」を通じて、業務プロセ

スの抜本的な改革に着手しています。動き出したばかりで課題は山積しており、2023年度よりスタートする新中期経営計画「サステナV（バリュー）」（新中計）の枠組みのなかでも引き続き進めていくこととなりますが、今後のDX戦略推進の基盤とし、全事業の俯瞰化・見える化を推進しさらなる生産性の向上に努める所存です。

「コーポレート・ガバナンスの強化」では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた対応を着実に進めました。また2022年1月に設置したサステナビリティ委員会のもと、サステナビリティ経営に取り組んだほか、取締役会の実効性向上、英文開示の充実などIR活動の強化、政策保有株式の縮減を進めました。

事業別では、「建材」は施工機能強化などが功を奏し、案件受注の増加により売上高・売上総利益とも着実に推移し、増収増益を達成いたしました。今後は太陽光発電システム関連事業の復調の兆しも見え、主力事業としての堅実な成長が期待されます。最も成長を牽引したのが「電子・デバイス」で、顧客開拓及びシェア拡大の戦略が実を結び、過去最高益を実現し、グローバル展開を通じたさらなる成長を期待しています。一方減収・減益の「産業資材」については、今後さらなる選択と集中を進め、どのような高島グループならではの機能を高め、発揮していくのかを再確認し、変革をスタートしている段階です。

「サステナX（クロス）」の計数目標としては、13億円の親会社株主に帰属する当期純利益を掲げていましたが、計画期間の2年目でほぼ達成し、最終年度については目標を14億円に上方修正しましたが、2023年3月期の実績は15.8億円となり過去最高益を実現しました。

次に「適合計画書」に基づく施策及び進捗についてご

説明します。

これまでの「堅実経営」から、「持続的成長企業」への転換を目指し、「資本配分方針」「投資リターンを伴う持続的な利益成長」「株主還元策の充実」「IR体制の確立」「コーポレートガバナンス・コードへの対応」という5つの取組基本方針のもと、不適合である「流通株式時価総額」と「売買代金」の向上に取り組んでいます。売買代金については、既に目標をクリアする水準に達しました。2023年3月末時点で流通株式時価総額については依然不適合ですが、資本効率を意識しつつ、将来投資事業と基盤拡大注力事業という戦略領域への投資を打ち出し、実施したM&AのPMI（統合効果を最大化する取り組み）を着実に進めることで、新たな価値創造ひいては企業価値向上により流通株式時価総額の増大に貢献していくことを期待しています。また株主還元では、連結配当性向40%以上、機動的な自己株式の取得・消却の実施によって、総還元性向50%を掲げています。2023年3月期は1株あたり170円の配当を実施し、配当性向は47.9%、総還元性向は54.3%となりました。

このような取り組みは、株価に反映されつつあり、今後も引き続き、「堅実経営」から「持続的成長企業」への具体的な打ち手を講じると共に、投資家の皆さまにわかりやすいメッセージを伝え続けること、双方の対話機会を積極的に持つことが大変重要であると考えています。この10年で財務体質については安定させることができましたが、資本生産性が低下していたことで資本市場からの適正な評価が得られにくかったことを反省しています。今後、適合計画書に沿って稼ぐ力の向上と資本生産性の向上に邁進することで、株主・投資家の皆さまからの期待に応えていく考えです。





## 高島の価値創造

## トップメッセージ

## ▶新中期経営計画のポイントとサステナビリティ経営

新中計を通じて、高島グループを  
着実にサステナ成長軌道へ導く。

2023年3月に公表した、2026年3月期を最終年度とする新中計「サステナV（バリュー）」は、2050年の「カーボンニュートラル社会の実現」に向けて、市場の成長機会の変化を捉え、ターゲット市場に必要な機能・ソリューションを提供し、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現することを目指す計画です。前中期経営計画「サステナX（クロス）」（前中計）の期間中は、戦略的な事業ポートフォリオの組み換え、財務・組織・人財、ガバナンスなど、成長のための基盤づくりに注力しましたが、この新中計「サステナV（バリュー）」では、当社グループをいかに成長軌道に乗せていくかが新たなテーマとなります。当該計画の策定において、未来に向け、当社グループがどの領域で成長していくのか、また、どの領域であればサステナブルな社会の実現に貢献できるのかという点で、社内で掘り下げて議論をしました。また2050年を見据えたカーボンニュートラル社会への移行に向け、コロナ禍が終息に向かう中でどのようなニーズが高まっていくのか、徐々に明らかになってきました。その結果、当社グループでは今後、「ターゲット市場に必要な機能・ソリューションを提供する機能商社」として、サステナブルな社会構築に貢献する「省エネ化」「省力化」を進めていくことを、大きな方向性として決めました。将来有望な省エネ化、省力化につながる市場をターゲットに、新たなニーズ・課題を見つけ出し、機能商社としての価値創造すなわちソリューション提供を行う。さらに、継続的に市場変化に対応し、組織的に進化を現

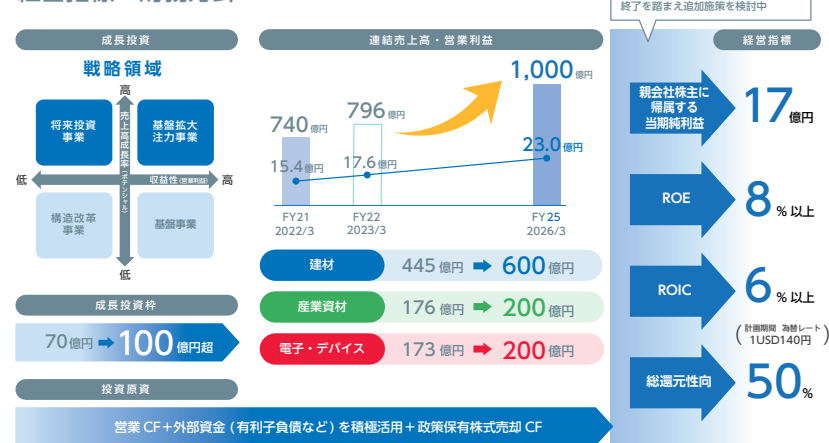
現していく。これを好循環サイクルとして回し続けていきます。国内においては、省エネ化を進めエネルギーの自給自足を進めていくというテーマはあっても、施策実行が今一歩進まない状況でしたが、エネルギーコストの高騰に歯止めが掛からなくなっている現状、優先度が急速に高まりつつあります。

また昨今の深刻な労働力不足や労働環境整備に向け注目が高まっており、省力化に対するニーズも加速しています。この2つのニーズにフォーカスし、ソリューションを提供することが、当社グループにとっての重要な使命であると考えたのです。

省エネという意味では、例えば当社は「断熱」の分野で60年以上、再生可能エネルギーである「太陽光発電システム関連」の分野では30年近いビジネスの実績があります。こうした市場及び業界変化の経験および実績に基づくソリューション力が今、実を結びつつあります。こうした事例は数多くあり、「建材」「産業資材」「電子・デバイス」のどの領域でも、省エネ化、省力化をキーワードにした高島ならではのニッチ領域におけるビジネスチャンスが、それぞれの事業で広がっています。

新中計の計数目標として、計画最終年度において連結売上高1,000億円、営業利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益で17億円、ROE8%以上、ROIC6%以上、総還元性向50%を掲げました。各事業のキャッシュフローと外部資金を活用することで、親会社株主に帰属する当期純利益とROEを高めていくこととなります。これら

## 経営指標・財務方針



の目標は、当社グループが未来を見据えて当然通過点として達成しなければならない目標であると認識しています。とはいえ、売上高に着目した膨張的なやり方での目標達成で考えるのではなく、持続力のある競争優位性に裏打ちされた実のある利益成長を持続させていくことが大事です。

エネルギーソリューションの事業に関しては、ここ数年サプライチェーンの混乱による供給難で、思ったような商品・サービスの提供ができず事業低迷を余儀なくされました。今後、供給面の問題が解消方向に向かってきたことや市場ニーズのさらなる高まりから復調傾向にあります。さらにM&Aによって獲得した新エネルギー流通システム株式会社とのシナジーで、大きく進化すると考えています。同社が持つ、家庭用の太陽光発電機器や蓄電池の全国規模での施工網と、当社グループが培ってきた全国規模の販売ネットワークをクロスさせることで、

## 高島の価値創造

## トップメッセージ

高島グループの持つ機能をさらに高めることができると考えています。同社と株式会社信防エディックスについては、今後のPMIに積極的に取り組み、企業価値の向上を確かなものにしていきます。

また100億円超の成長投資枠を設け、高い成長率を見込む戦略領域への投資や人財投資を実行します。成長投資枠に関しては決して限定的に捉えているわけではなく、当社グループが為すべきことをしっかり社内議論を重ね、機動的に対応していきます。大切なのは投資を継続することであり、中長期での成長につながるよう、価値創造のサイクルを創りあげていくことが重要であると捉えています。またこの先、大きな事業環境の変化があれば迅速に対応し、常に走りながら考えていきます。人財に対する投資も積極化させます。当社グループは、常に現場に近いところで機能をつくりあげてきた会社であり、ビジネスチャンスは常に現場にあります。現場の社員が一つでも多くのビジネスチャンスを見つけられるように、人財への投資、労働環境の整備に対する投資を継続します。

IR活動については強化をして2年目になりますが、ますますその重要性を実感しています。情報開示の充実を含め、IR体制の確立は着実に進捗していますが、いかに説得的な言葉で埋め尽くしても、中身が伴わなければ投資家の皆様からの評価は高まりません。その点を肝に銘じ、個人投資家に向けたコミュニケーションの強化やIR体制のさらなるブラッシュアップに注力します。

サステナビリティは、「サステナの先進商社」になるという信念をもって、20年以上にわたり取り組んで来た重要課題です。ただ、サステナビリティに関する考え方や、企業に求められる姿勢・取り組みは急速に変わりつつあります。当社グループもTCFDへの賛同表明、TCFD開示、

SDGsへの取り組みなど、社会からの要請にも注意深く耳を傾けながら、当社グループらしいサステナへの取り組みをしっかりと実行していきます。

## ▶ 人財の成長をサポートすることで企業価値を高める

### 「キャリア型人財」のもと、 全社員の成長を支える。 社員の成長が企業価値を高める。

当社グループが持続的成長を成し遂げるうえで、「人財」が最重要資源だと考えています。すべての人財の成長の延長線上に当社グループの成長があると考えます。前中計期間中に、人事制度改革を実行しました。人事制度に関しては、一般に「メンバーシップ型」から「ジョブ型」の人事制度への移行が論じられることがありますが、当社グループでは新たな人事制度として、そのどちらでもない「キャリア型」を導入しています。自身の「経営力」と「専門力」を掛け合わせて、自分自身のキャリアは自分がマネージしていくものという制度です。「全員が自分の社長であれ」というのがこの制度の本質で、主役はあくまでも社員一人ひとり。会社はそのサポートをするという役割を担います。

経営陣におけるサクセッションプランにおいても、この考え方を基本としています。

経営力の向上に関しては、経営者（社長）に必要な4つの要件を定義し、その定義に従って次期経営者候補に相応しい人財か否かを評価しています。1つめの要件は、企業使命の具現化力（Vision）です。それぞれの責任領域で、存在意義・社会的使命は何か、ワクワクする将来

像・ありたい姿を明確にし方向性を打ち出すことが求められています。2つ目は、進化適合力（Design）です。時を味方にした価値創造ストーリーを描き、周りを巻き込みながら結果を出す能力です。3つ目は、誠実一筋（Integrity）です。ぶれない価値観・信条・信頼性を社内外に示す能力です。4つ目は企業全体のベクトル結合力（Communication）です。組織に合わせてアップデートされたツールを使いながら、組織のベクトルを結合し、進化適合できる文化を醸成することです。

人財育成に関して「経営力×専門力」をそれぞれ置かれた立場で高めてキャリアを自ら築いていくという、社員から経営者候補まで一貫した考え方を貫いています。

最重要資源である人財の成長が、サステナブルな社会の実現に貢献する事業を創り上げ、それにより高島グループの企業価値が継続的に高まっていくものと信じています。

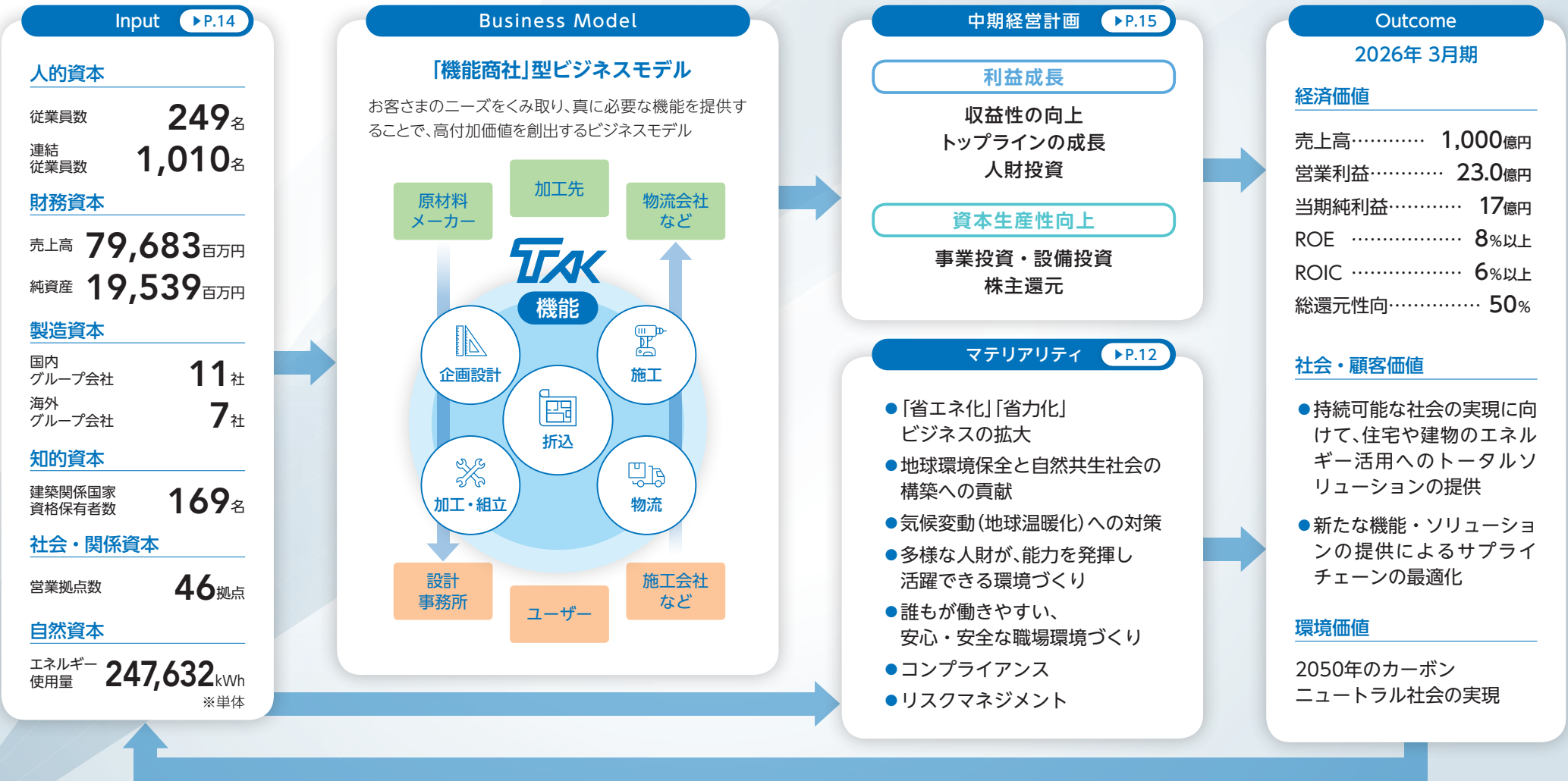
高島グループの人財の成長と事業の成長に、どうぞご期待ください。



高島の価値創造

# 価値創造プロセス

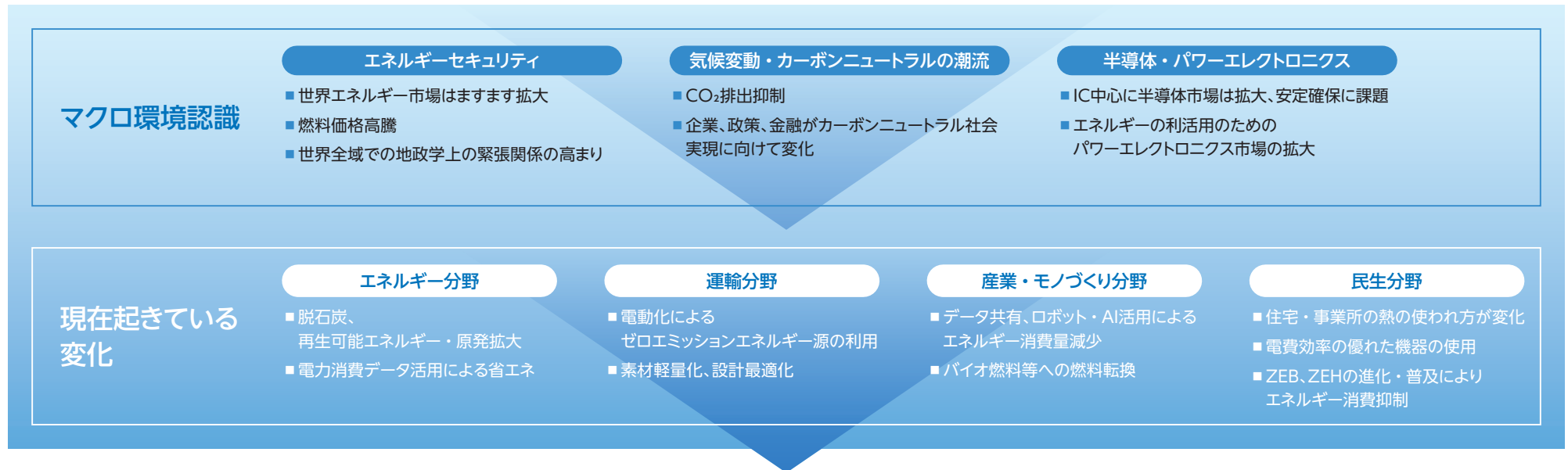
高島グループは、進化適合の精神のもと、変化することを恐れずに、顧客価値の追求を重視しお客さまと協創して事業を展開してまいりました。お客さまのニーズをくみ取り、経営資源を適正配分し、オリジナルな発想でお客さまにとって真に必要な機能・ソリューションを提供する機能商社として、価値創造を続けてまいりました。中期経営計画「サステナV(バリュー)」の目指す姿で掲げた、市場の成長機会を捉えた戦略の組み立てを通じて、マテリアリティを重視した経営により新たな価値創造を追求してまいります。



高島の価値創造

## 事業環境認識

グローバルメガトレンドとして、カーボンニュートラル社会に向けての気候変動への対策、また人口減少、少子高齢化による労働力不足が大きな社会課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、社会全体も大きく複雑に変化いたしました。当社を取り巻く事業環境も、そういった社会の大きな変化と共に加速的に変化しております。現在、特にエネルギーを取り巻く課題を背景に、当社がサステナの先進商社として培ってきた「省エネ化」「省力化」機能のニーズはますます高まってきていると考えております。



## 省エネ化・省力化ニーズへ機能としての価値を与える

### 戦略領域

#### 再生可能エネルギー 関連事業の拡大

太陽光パネル、蓄電システム、V2H、EV用急速充電器

#### 省エネルギー 関連事業の拡大

断熱材、省エネデバイス・モジュール化・アセンブリ

#### 環境対応

EV、精密機器向け物流資材

#### 省力化貢献関連 事業の拡大

耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

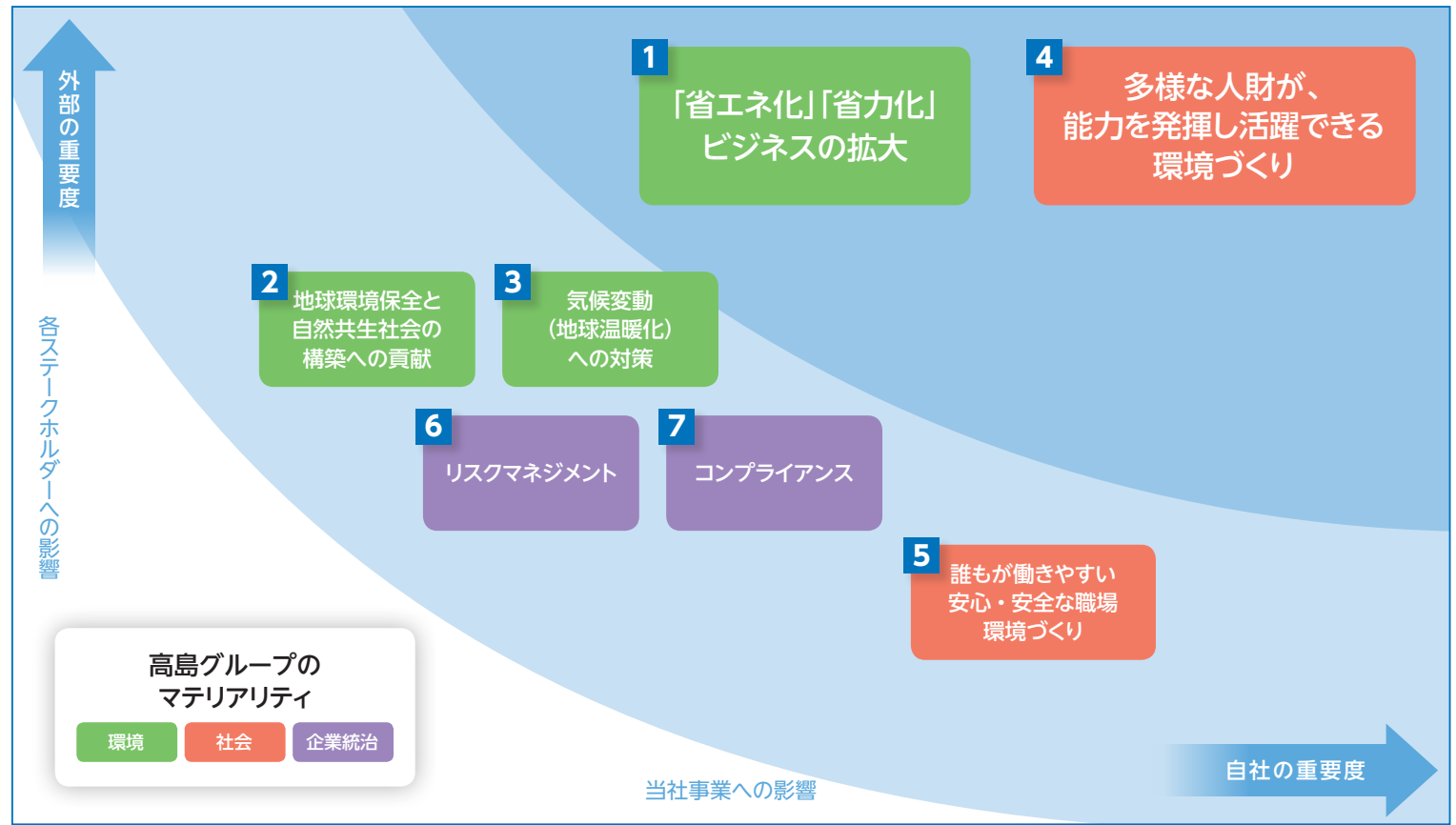
高島の価値創造

# マテリアリティ

当社グループは創業以来、「事業を通じて社会に貢献する」を企業使命とし、持続的な成長とサステナビリティ社会への貢献の双方を実現するために、活動を行ってまいりました。当社のサステナビリティを高めるべく設置したサステナビリティ委員会での活動を通じ、社会にとっての「重要度」、事業への「影響度」を評価し、当社が取り組むべき7つのマテリアリティ、重要課題を特定いたしました。この7つのマテリアリティに取り組むことで、当社の企業使命を継続して果たし、企業価値の向上を図ってまいります。

## 7つのマテリアリティを軸にした経営によりサステナブルな社会へ貢献する

- 1**  
**戦略領域での価値創出を通じたサステナブルな社会への貢献**  
 成長戦略(戦略領域)に「省エネ化」「省力化」ソリューションを重点的に位置づけ、関連する商材の拡販を通じてサステナブルな社会へ貢献する
  
- 4**  
**当社グループのビジネスの根幹を支える「人」への投資**  
 各事業の成長を牽引する成長戦略推進人財ならびに当社グループの持続的な成長を支えるキャリア型人財育成への投資を重点的に実施



## 高島の価値創造

## マテリアリティ

## ▶ マテリアリティ特定プロセス

- 1 当社グループの事業環境を考慮して、国際的な枠組みや基準を参考に関連する課題をリストアップしました。
- 2 抽出した関連課題についてステークホルダーや社会にとっての「重要度」、当社事業への「影響度」を、サステナビリティ委員会で議論し重要性の評価を行いました。
- 3 重要性が高いと評価した項目をマテリアリティとして特定し、課題の洗い出しと優先順位づけを行いつつ取り組み計画を策定します。
- 4 事業戦略を踏まえながら、マテリアリティの見直しの必要性が生じた場合には継続的に見直しの検討を行います。



## ▶ マテリアリティと基本的な考え方

## 環境

## 「省エネ化」「省力化」ビジネスの拡大

2000年初頭より、当社グループはサステナの先進商社を標榜し「省エネ化」「軽量化」「省力化」分野を重要分野として位置づけてきたという歴史があり、これらは当社の強みとなっています。

中期経営計画サステナV策定の際には、より一層重点を置くべき分野を検討し、「省エネ化」「省力化」に特化することを決定しました。当社の企業使命である、「事業を通じて社会に貢献する」ために、「省エネ化」と「省力化」を二つの柱として掲げ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた「省エネ化」市場のニーズと、少子高齢化社会に対応した「省力化」市場のニーズに対応する商材の拡販を進めてまいります。



## 地球環境保全と自然共生社会の構築への貢献

環境関連法令やISO14001を遵守すると共に、当社はオフィスを中心に、事業活動における資源利用の低減に関する活動を積極的に推進しています。使用電力量、産業廃棄物排出量の削減やペーパーレス化の推進等に取り組むことで、環境保護に貢献してまいります。

さらに、環境問題への対応の遅れによるサプライチェーンからの排除をリスクととらえ、逐次対応を検討・実施することで、環境管理状況の改善を図っています。



## 気候変動（地球温暖化）への対策

当社は、気候変動が人類に与える影響を深刻に受け止め、気候変動に関する国際的なフレームワークであるTCFD提言への賛同を行い、サステナビリティ委員会を中心として、様々な取り組みを行っています。当社事業を通じて排出される温室効果ガスについても排出量算出を始めており、順次算出対象事業所を拡大してまいります。



## 社会

## 多様な人財が、能力を発揮し活躍できる環境づくり

当社グループのビジネスの根幹を支えるのは「人」の力です。当社は、経営力と専門力を備えたキャリア人財の育成を重要課題としてとらえており、2021年に人事制度を抜本的に改定しました。

中期経営計画サステナVにおいて、中長期人財マネジメント戦略を策定し、グループ人的資本の可視化等を行い、成長戦略を推進する人財の拡大、次世代経営層人財の育成を進めてまいります。

くわえて、女性、外国人、中途入社社員などの多様な人財がさらに活躍できる環境を整備すべく、取り組みを加速してまいります。



## 誰もが働きやすい、安心・安全な職場環境づくり

当社グループの重要資源は「人」であることから、誰もが安心して働ける職場環境を整備・維持することが、会社の成長に欠かせない要素と考えています。

労働者の権利である各種休暇の取得の促進、従業員の健康増進のための対応（時間外労働削減・メンタルヘルスへのケア）、特に建築工事を請け負う事業部門での「全国安全衛生協議会」の運営など、必要な対策を進めてまいりました。

また、当社は、定期的に従業員に対してサーベイを行うことで、従業員エンゲージメントを計測し、これを高めるための対策を行っております。



## 企業統治（ガバナンス）

## コンプライアンス

高島はいかなるときも「誠実一筋」。

当社グループのこれまでの持続的な発展は、長年にわたって培われた信用が基盤になっています。当社グループの企業使命である「事業を通じて社会に貢献する」を果たすために、常に全社員が経営姿勢の「誠実一筋」を大前提に事業活動に取り組むことで、かけがえのない信用を築き上げてきました。

一方「誠実一筋」とは相いれない、コンプライアンス違反などによる不祥事は会社の信用を大きく毀損します。当社グループに対する社会・取引先・社員からの信用が傷つくことは、当社グループにとって一番大事なものを失うことであり、短期的な損失にとどまらず、中長期的に大きな損失をもたらします。ビジネスの根幹となる「信用と信頼」の醸成には、法令遵守は最も優先すべき行為です。当社グループは「コンプライアンスメッセージ」「独占禁止法コンプライアンス宣言」を社内周知し、行動指針として「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス行動基準」等を規定・周知すると共に、推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めています。



## リスクマネジメント

当社グループは、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切にマネジメントするための規程を定め、本規程に基づき、各部署はそれぞれの業務分掌に応じて関連したリスクを規程に基づき所管すると共に、事業グループを含むすべての組織の責任者が自らの担当する各組織のリスクマネジメントを責任をもって遂行しています。

また、リスク管理委員会にて一元的にリスクに関する評価・討議を行っています。評価の結果、より重点的な対策が必要と考えられるリスクについては「重点リスク管理項目」として取り扱い、それらに対する対策や取り組み状況を取締役に報告しています。



## 高島の価値創造

## 6つの資本

当社グループは『事業を通じて社会に貢献する』という企業使命のもと進化適合の精神で、社会の変化やニーズを捉え、オリジナルな発想でユニークな価値を提供するために変わり続け、社会課題の解決に貢献することで成長してきました。

創業から100年を超える歩みの中で、今日の当社グループの強みの源泉となるさまざまな資本を積み上げてきました。これらの資本の強みを掛け合わせる統合的な経営を推進し、長期を見据えて戦略的に事業を推進することにより、さらなる価値の創造を追求し、持続的な成長を目指します。

## 財務資本

## 売上高

2022年3月期	2023年3月期
74,054 百万円	<b>79,683</b> 百万円

## 純資産

2022年3月期	2023年3月期
18,477 百万円	<b>19,539</b> 百万円

## 製造資本

## 国内グループ会社

2022年3月期	2023年3月期
9社	<b>11</b> 社

## 海外グループ会社

2022年3月期	2023年3月期
7社	<b>7</b> 社

## 知的資本

## 建築関係国家資格保有者数

2023年3月期

**169**名 (単体)

当社は、機能商社として施工機能を提供しており、建設現場において高い品質と安全性を確保・提供するため、建築士、各種施工管理技士、電気工事士等、幅広い建設関係の有資格者を擁しています。当社では、有資格者を育成・確保し、貴重な人的資本として活用しています。  
※監理技術者、施工管理技士、建築士、電気工事士、電気主任技術者数の合計

## 人的資本

## 従業員数

2022年3月期	2023年3月期
243人	<b>249</b> 人

## 連結従業員数

2022年3月期	2023年3月期
891人	<b>1,010</b> 人

## 社会資本

## 営業拠点数

2022年3月期	2023年3月期
33拠点	<b>46</b> 拠点

当社グループでは、日本をはじめアジア各国に46の営業拠点を擁しております。当社の46の営業拠点では、地域ごとのサプライヤーや協力会社との連携を通じて、地域内の産業の発展を支援し地域社会の活性化に貢献しております。

## 自然資本

## エネルギー使用量

2022年3月期	2023年3月期
236,304 kWh (単体)	<b>247,632</b> kWh (単体)

当社グループは、エネルギー使用量を自然資本として捉え、持続可能な経営を追求しています。当社グループでは、環境への負荷を最小限に抑えるために、使用エネルギー量の測定を順次実施すると共に、使用エネルギー量の軽減に向けた取り組みを加速しております。

## 成長戦略

## 中期経営計画サステナV(バリュー)

## ▶ 目指す姿

サステナV(バリュー)は、政府の掲げる2050年「カーボンニュートラル社会の実現」に向けて変化する市場の成長機会を捉えた戦略の組み立てによる価値創造を通じ、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現することを目指しております。

## ▶ 前中期経営計画サステナX(クロス)の振り返り

サステナXでは、1. ダントツ戦略、2. 生産性向上、3. コーポレート・ガバナンス強化を重点施策として掲げ、多様な人財が、機能を自律的に掛け合わせる(クロス)ることにより、大きな価値を創造することを期待いたしました。当社の持つ、機能の形成・拡充の方針を推進し、成長基盤の確立に向けて、事業構造・ポートフォリオ転換を図ってまいりました。

省エネ化・軽量化・省力化に関する領域を当社の機能・ソリューションを提供していく戦略領域と設定し、これら領域に対して様々なソリューションを提供してまいりました。

セグメントごとのソリューション機能の構築及び強化により親会社株主に帰属する当期純利益の当初目標13億円を2年目でほぼ達成し、最終年度である2023年3月期の当期純利益は15.85億円と過去最高益となりました。

また、中期経営計画期間中に、東京証券取引所の市場区分見直しに伴って、2021年11月に策定しましたプライム市場上場維持基準への適合計画書内で、堅実経営から持続的成長経営へと舵を切り、積極投資策として投資枠70億円を設定し、2件のM&Aを行いました。

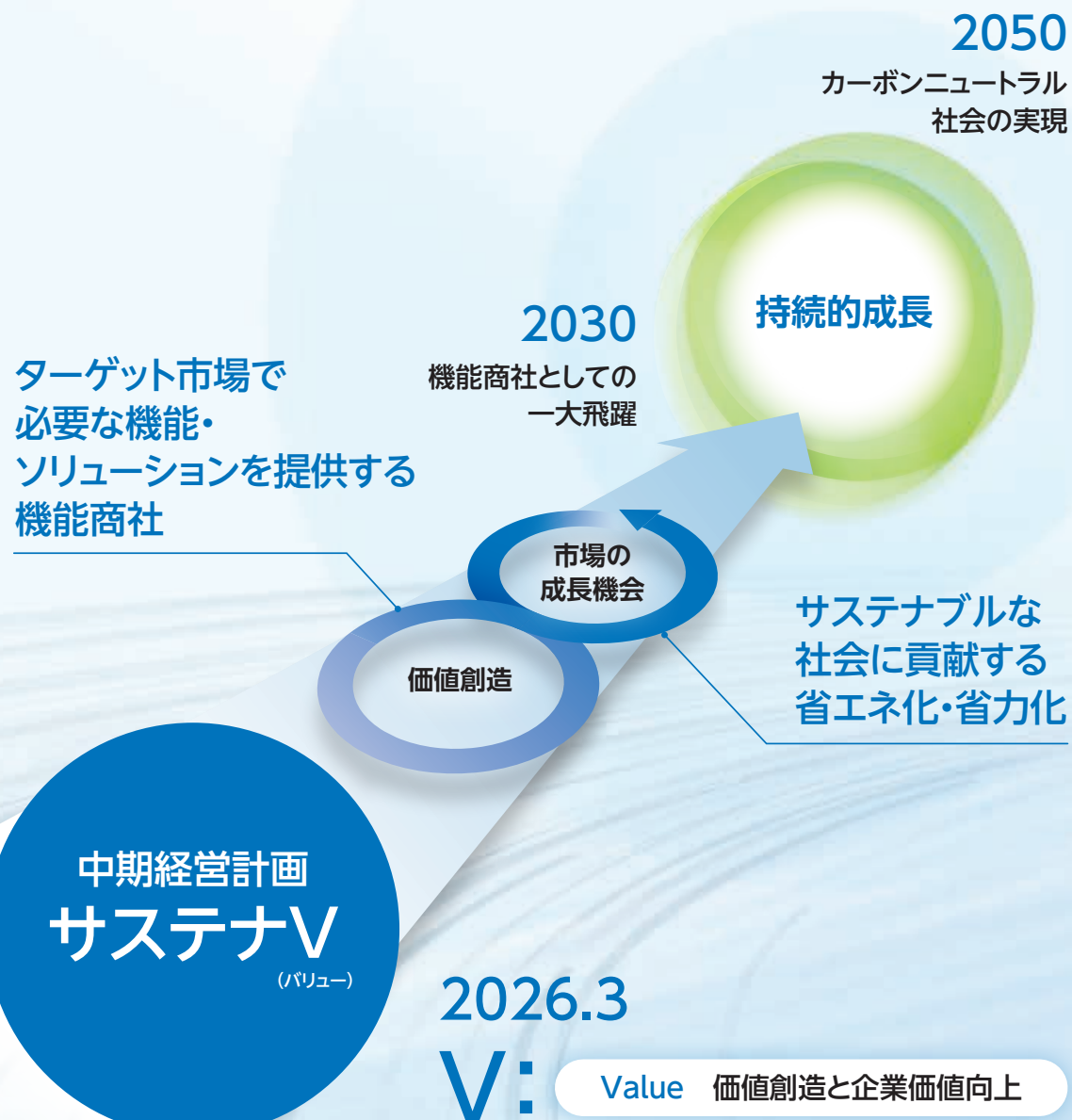
## ▶ サステナV(バリュー)の位置づけ

2023年4月よりスタートしたサステナVでは、適合計画書で約定した5つの基本方針を柱としつつ、成長投資などの戦略を明示いたしました。

サステナVでは、サステナXで定めていた当社の機能を提供する戦略領域をさらに絞り込み、省エネ化・省力化へ新たな価値を創造することを目指しております。

「エネルギーを取り巻く課題を背景とする省エネ化ニーズ」「顕在化している省力化市場ニーズ」を当社の成長機会として捉えた戦略組み立てにより持続的成長を実現することを目標としております。

サステナVでは、市場の成長性と収益性の向上を鑑みた、事業ポートフォリオマネジメントを通じて収益性の向上を図り、利益成長を実現してまいります。同時に、投資枠を100億円超へと拡大し、積極的な投資を実行することや、資本効率性を意識した株主還元を通じて、資本生産性向上を実現することにより、企業価値の向上を目指してまいります。





成長戦略

# 中期経営計画サステナV(バリュー)

## ▶ 基本方針

サステナV（バリュー）では、利益成長と資本生産性の向上を実現し、当社の企業価値を向上することを基本方針としています。

この基本方針に基づいて、中期経営計画の着実な進捗を図り、継続的に高島グループならではの価値を創造します。サステナブルな社会構築に貢献し続けることで、持続的企業価値向上の好循環を生み出し、持続的成長軌道を構築し、企業価値の向上を目指します。



成長戦略

# 中期経営計画サステナV(バリュー)

## ▶ 戦略領域

事業ポートフォリオとして、縦軸に売上高成長率・ポテンシャルを、横軸に収益性・営業利益を置き、成長性と収益性の向上の両面を見据え、右上の基盤拡大注力事業と左上の将来投資事業を、今後当社として注力していく戦略領域として設定しました。

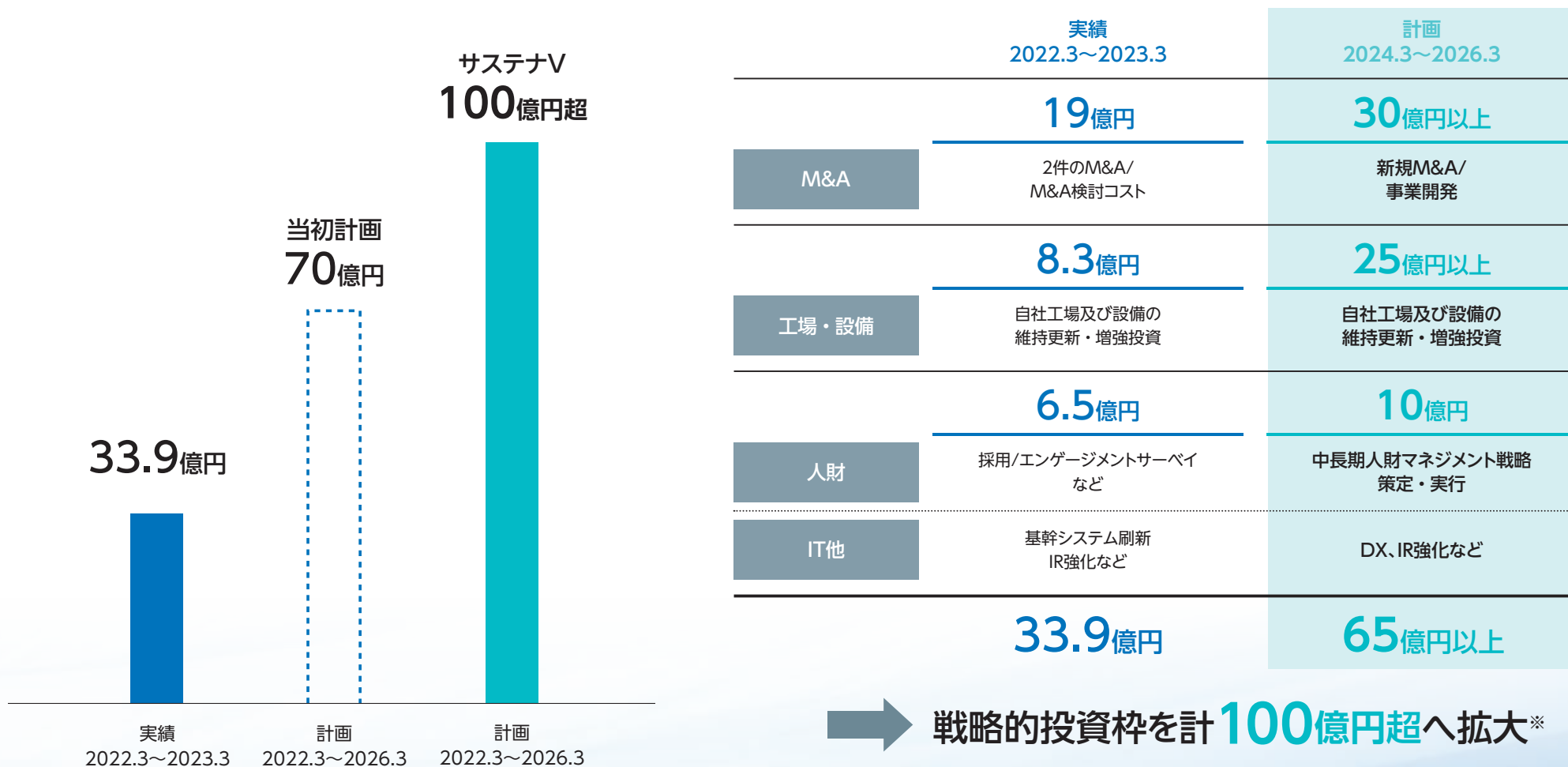


成長戦略

# 中期経営計画サステナV(バリュー)

## ▶ 投資戦略

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、サステナVでは投資枠を当初設定した70億円から計100億円超へ拡大し、戦略領域における投資や人材投資を実行していきます。



※2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」更新に関するお知らせ）にて修正

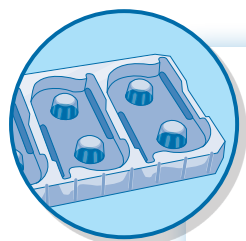
## 高島の事業概要

## 流通倉庫の中の高島

## ▶ 事業を通じた社会価値の創出

近年気候変動やエネルギー問題など様々な社会課題が顕著になっています。特に2020年以降コロナ禍におけるEC利用拡大に伴い物流市場の拡大、物流施設の大型化に伴うニーズ増に対して高島では、「省エネ化」「省力化」を目指した事業活動を行うことで、社会課題の解決に貢献しています。

## 省エネ化・省力化



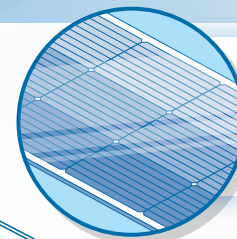
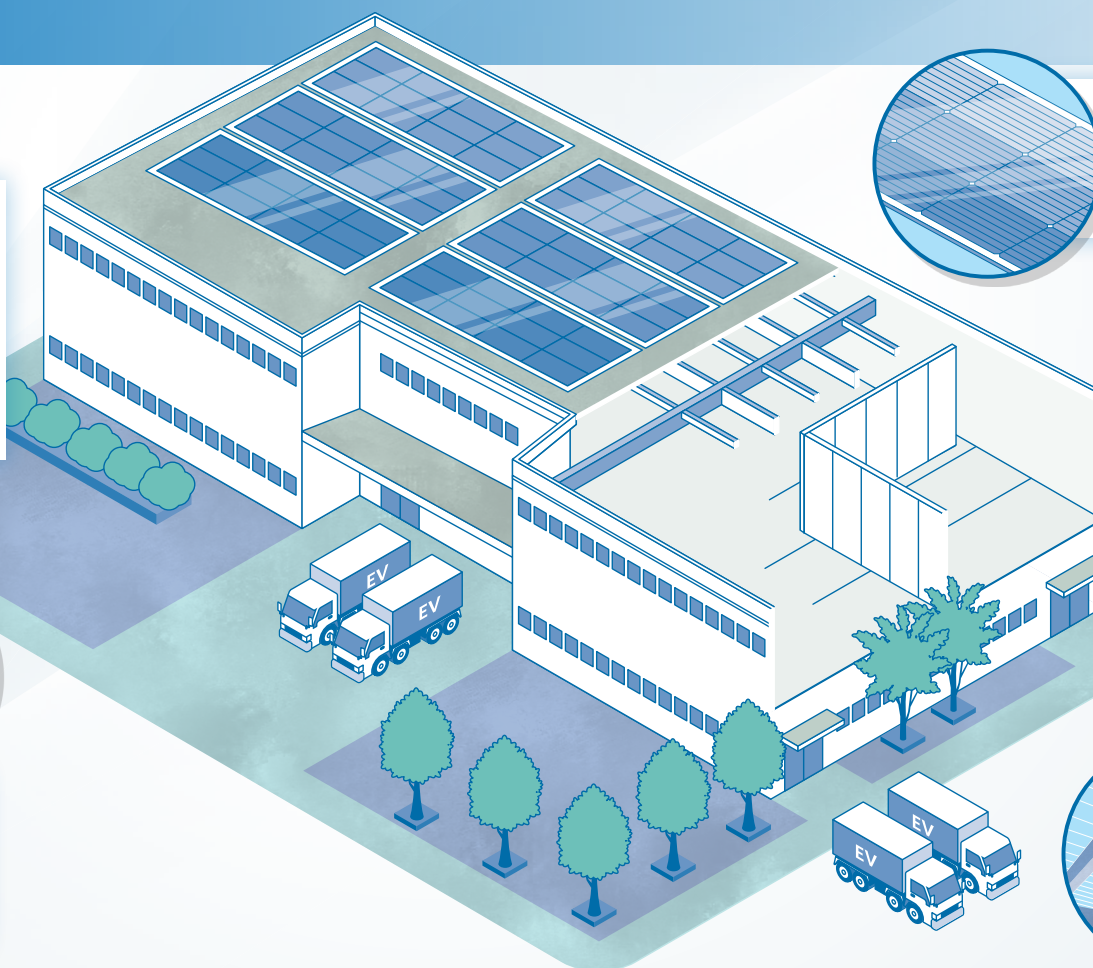
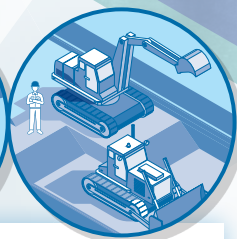
## 部品輸送用樹脂トレイ

お客様の工程ライン・用途に合わせ搬送・出荷用資材として最適な工業包装製品を提案し、サプライチェーン全体の省エネ化・省力化に貢献しています。



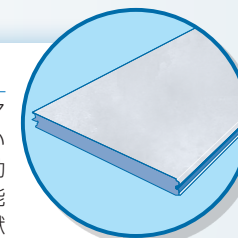
## くい打ち工事・地盤改良工事

その上に建てる建物と、建てる場所の地盤に最も適した基礎杭工法・地盤改良工事を提供し、省力化に貢献しています。



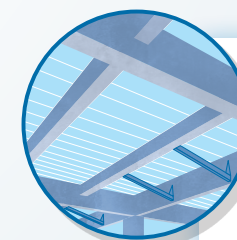
## 自家消費型太陽光発電システム

屋根に設置した太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化に貢献しています。



## 耐火間仕切り

防火基準をクリアし、遮音性も高い間仕切り壁で、効率的な施工が可能で、省力化に貢献しています。



## 巻付け耐火被覆材

安定した品質、高い施工性を誇り、施工環境の改善も可能となる新しい耐火被覆材で省力化に貢献しています。

## 高島の事業概要

## 暮らしの中の高島

## ▶ 事業を通じた社会価値の創出

家は私たちの社会的生活の基盤となり、安定的な生活を支える重要な要素です。住まいは、一番身近な、環境問題に対する解決策を提供する場所でもあります。当社グループはサステナ先進商社として様々な機能の提供を通じて、住宅の高性能化・多機能化を進め、エネルギー消費量の削減につなげています。また、EVを蓄電池代わりに使うことができるようになり、住宅の防災対策につながるV2Hなど、エネルギー活用の新しい形の提案を行っております。当社グループは、環境への配慮や生活の持続可能性の向上に貢献し、社会的価値を創出しております。

## 省エネ化・省力化

## ▶ ピックアップ

## 新エネルギー流通システム株式会社



2022年12月、  
全国に施工ネットワークを持つ、  
新エネルギー流通システム株式  
会社 (NE DS) を連結子会社化

## &lt;狙い&gt;

- ① 成長市場である再生可能エネルギー市場に対して提供する付加価値機能の強化
- ② 当社ビジネスモデルを従来の卸売から施工一体型へ変革することで競争優位性を構築

1

## 太陽光発電システム

太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化に貢献しています。

2

## インバーター

自社工場では白物家電の基板実装を実施。インバーター化にアセンブリで貢献し、省エネ化に貢献しています。

3

## V2H

EVと住宅をつなぎ、EVへの充電、EVから住宅への給電が可能となり、EVを蓄電池として使うことができ、省エネ化に貢献しています。

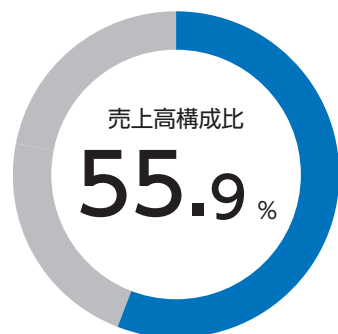
4

## カーポート

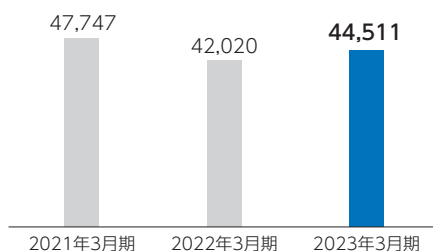
屋根に太陽光発電システムを設置したカーポートで、土地を有効活用でき、太陽光発電システムが設置でき、再生可能エネルギーの拡大を通じた省エネ化に貢献しています。

## 高島の事業概要

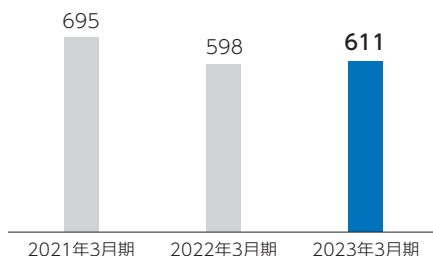
## 建材事業本部



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



## ▶ 事業内容

建材事業本部は、当社とグループ会社4社\*で構成され、大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。これらの商材について全国で販売・工事ネットワークを構築し、お客さまへ企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しております。

\*株式会社レスト、新エネルギー流通システム株式会社、株式会社動力、HITエンジニアリング株式会社

2006年に成立した改正建築基準法にて建設業界の規制が強化され、建材を取り扱う大手商社系建材商社が軒並み工事業務を縮小するなか、当社では施工管理体制を整備し、建材商社として「施工機能」の強化を図ってきました。その後も加工・物流・システム提供等の機能を強化し付加価値を提供する「機能商社」として、お客さまへのお役立ち機能を充実させています。

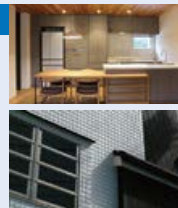
## 建設資材

大型物流施設や工場を主とした非住宅建築物で使用する、高機能な建設資材（壁材・耐火被覆材等）やパイロ・土木資材（基礎杭、地盤改良工法、EDO-EPS工法、プラスチック製地下貯留浸透ブロック等）の設計検討から工事を全国規模で販売・工事ネットワークを活用し、お客さまにご提供しております。



## 住宅資材

ZEHをはじめ、多様化する住宅に対応し、住環境の安全性・快適性・省エネ性の向上に欠かせない商材（外壁材・屋根材・オール電化商材・断熱材）に加え、各種カウンター（キッチンカウンターや洗面化粧台向け人工大理石）の加工や施工、内装に関わる様々な商材をご提供しております。



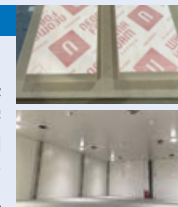
## ▶ 今後の戦略

建材事業本部における事業戦略の要として「加工・物流・施工」分野の機能強化を掲げています。2022年12月に当社グループに参画した新エネルギー流通システム株式会社は再生可能エネルギー業界で「施工」機能を発揮する会社であり、同社がグループの一員となったことはまさに「施工」分野の機能強化となります。折込・加工・物流・施工などの機能をワンストップサービスとして提供することは、お客さまにとっての高い付加価値を創出すると共に、業界における当社のプレゼンスを高めることに繋がります。

環境に配慮したカーボンニュートラル社会の到来を見据えて、顧客ニーズに応じた機能の充実を図り、再生可能エネルギー関連市場等、従来ビジネスの事業拡大および近接領域への進出を図ります。

## 断熱資材

食品工場・物流倉庫等の非住宅建築物に冷凍・冷蔵空間を実現する断熱パネルや住宅建築物に多彩で高機能な断熱材・工法をご提供し、省エネ化に寄与します。また、住宅ではハウズビルダー向けに断熱材をフルプレカットし、割付・加工・物流機能を当社が担うことで、工事現場における採寸・カット・廃棄作業の省力化をご提供しております。



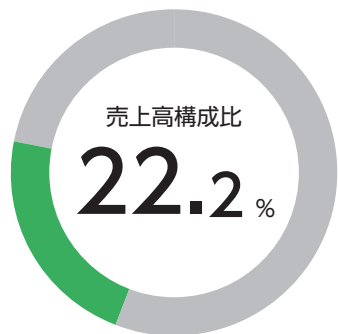
## 再生可能エネルギー資材

住宅用太陽光発電システム市場における業界トップクラスの実績を誇る当社は、産業用・住宅用太陽光発電システムや蓄電池・自社開発架台等の創蓄に関わる商材を取り揃え、来るべきEV（電気自動車）時代に向けた新たな取り組みとして、V2H・ソーラーカーポートの販売に注力しており全国規模でソリューション対応が可能です。

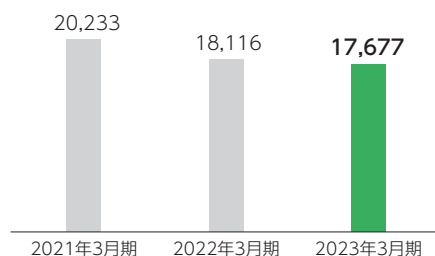


## 高島の事業概要

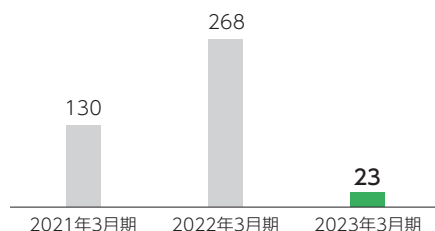
## 産業資材事業本部



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



## ▶ 事業内容

産業資材事業本部は、当社とグループ会社6社\*で構成され、祖業である繊維資材に加え、樹脂部材・機能資材など多種多様な商材を取り扱っております。当社とグループ会社各社は、設計・製造・加工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しております。

※ハイランド株式会社、シーエルエス株式会社、タクセル株式会社、高島ロボットマーケティング株式会社、株式会社信防エディックス等

産業資材事業本部のお客さまや提供している機能は分野ごとに様々で、自動車メーカーや電機メーカーに対して当社グループで緩衝設計した物流資材（部品輸送用樹脂トレイ等）を提供するほか、公官庁向け繊維製品やアパレル向け機能性繊維・アパレルOEM生産を展開しております。

## ▶ 今後の戦略

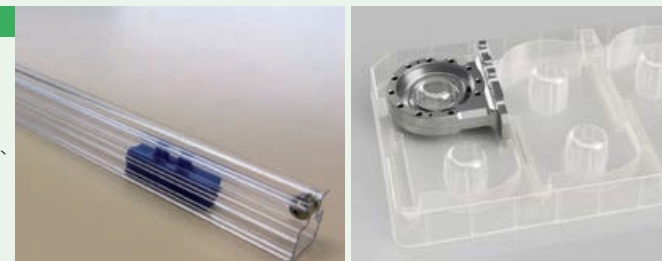
産業資材事業本部における事業戦略の要として「モノづくり・折込・設計・加工」分野の機能強化を掲げています。また、多彩な機能を有するグループ会社との連携を強化することでノウハウを結集し、グループ一体となり複合的な価値をお客さまへ提供いたします。

さらに、今後の成長テーマとしてEV関連物流資材、機能産業資材（耐火・防災・物流・医療関連）を設定し、2022年12月に当社グループに参画した株式会社信防エディックスは防災領域に強みを持つ会社としてシナジーを創出し、事業全体の成長を図ります。

## 樹脂関連資材

合成樹脂から環境配慮樹脂まで幅広く原料や製品を取り扱い、製造メーカー向けに製造部品の梱包用樹脂成型トレイ（工程間・出荷時の輸送など）や省エネ化・省力化をキーワードとした鉄道車輛向け内外装部材を設計・組立・複合加工機能を発揮し提供しているほか、耐熱・高強度などの高い機能を有した素材・製品を国内外から調達・加工し、提供することでお客さまのニーズに合わせたモノづくりに貢献しております。

また、グループ会社ではタクセル株式会社が、樹脂成型品の製造・販売を行う会社として、自動車、電機向けなどの一般工業品に加え、近年は医療品分野への投資を行っております。



## 繊維関連資材

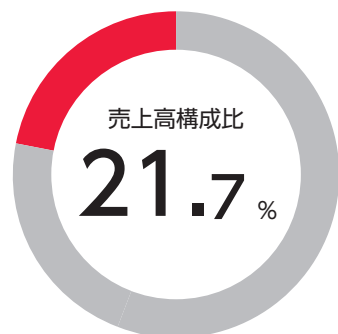
当社の祖業である重布（合織帆布・装飾テント・トラック幌などの産業用繊維）などの繊維資材をはじめ、コンテナバッグや防衛省向け繊維製品の販売、国内の大手小売企業に対してアパレル製品のOEM生産提案を行っております。

また、グループ会社のハイランド株式会社では、縫製加工製品の開発・製造・販売を行っており、シーエルエス株式会社では、人工皮革や合成皮革などを用いたカバン・袋物・靴・手袋用などの各種資材の国内販売や輸出入を行っております。

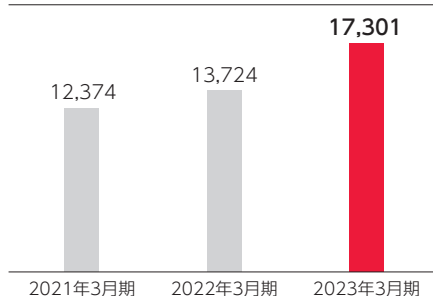


## 高島の事業概要

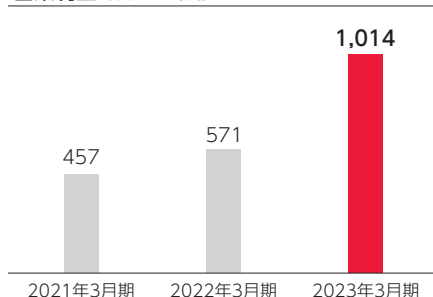
## 電子・デバイス事業本部



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



## ▶ 事業内容

電子・デバイス事業本部は、iTakグループとして、香港にヘッドクォーターを置き、海外を中心にビジネスを展開する多国籍企業集団です。iTakグループは国内外に7事業所\*、自社工場2工場（タイ・ベトナム）を含め全11拠点を有しています。

\* iTak (International) Limited、iTak International (Thailand) Limited、iTak International (Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.、アイタックインターナショナルジャパン株式会社

iTakグループは各拠点が強く連携することで1つの事業体としてアクティブに活動し、アジア主要各国をカバーしています。お客様の開発・生産・購買拠点に近接する事業所からモノづくりをグローバルにサポートできる点がiTakグループの特徴です。

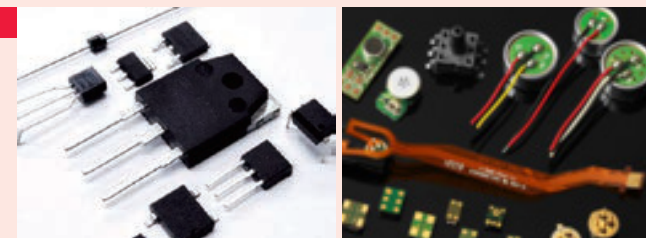
## ▶ 今後の戦略

iTakグループが厳選した価格競争力のある電子部品を製造するアジアのローカルメーカーを、調達・技術・品質面で包括的に支援しながら取り扱いを拡大し、グローバル市場への販売拡大に注力することに加え、自社工場をコアとする基板実装やカスタム部品製造、部品販売・国際調達を通じて日系メーカーのさらなる深耕化と、アジア・欧米を中心とした非日系メーカーへの新規顧客開拓を強化いたします。

また、新中期経営計画「サステナV」期間において、タイ・ベトナム工場への投資を拡大し、生産体制の強化を計画しております。

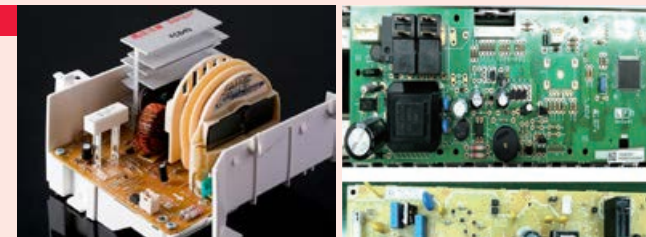
## デバイス

コンシューマー製品から車載用機器・産業用機器までの幅広い用途の液晶ディスプレイや、音響部品（マイクロホン・スピーカー・レシーバーなど）、半導体やコンデンサ・リレー（継電器）といったパワーエレクトロニクス関連部品などを取り揃えています。お客様のニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより調達し、納期コントロール・在庫管理・部品品質管理などを組織的に行い、お客様へのサポート力を活かしたビジネスを展開しております。また、ベトナムには液晶を生産する自社工場も設立し、自社でのモノづくりを強化しております。



## アセンブリ

タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスを設計段階から量産までトータルサポートで提供しております。電子部品商社をバックグラウンドとしながらもメーカーとしての機能を持ち、「商社+メーカー」として競争力のある商材を提供できる体制を構築しており、タイ工場の生産にて白物家電等の省エネ・インバーター化にアセンブリで貢献いたします。





高島のサステナビリティ

## サステナビリティ

### ▶ サステナビリティ基本方針

高島グループは、『事業を通じて社会に貢献する』という企業使命に基づき、持続的な価値創造と企業価値向上の好循環を創ることで、持続的成長を目指します。

#### ・サステナビリティ社会実現に貢献する事業活動を行います。

サステナビリティ社会の実現に貢献する商材の開発、拡販を行うとともに、温室効果ガスの排出削減や自然資源の効率的な利用など、環境保全に貢献することを目指します。

#### ・社会課題に取り組むことで、企業としての持続性を高めます。

従業員の働きがい向上、エンゲージメント向上により、持続的成長に不可欠な人財の確保・強化に努めます。

#### ・企業統治の強化を図り、リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底を行います。

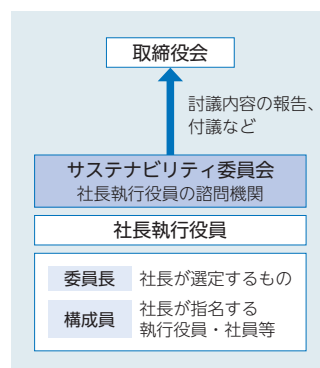
企業統治の強化を図り、透明性のある情報開示やコミュニケーションを行い、ステークホルダーとの共創的な価値創造を目指します。

### ▶ サステナビリティ体制

#### 目的

当社グループは、創業当時より「事業を通じて社会に貢献する」ことを企業使命として掲げており、オリジナルな発想を活かした当社グループならではの方法で社会にアプローチすることで世の中に役立ち、その結果として当社グループも発展したいと考え、長らく事業活動を行ってきました。

この企業使命を念頭に、サステナビリティに関する取り組みを推進すべく、2022年1月1日付でサステナビリティ委員会を設置しました。



#### 役割

当社グループのサステナビリティを推進するために、サステナビリティにかかわる基本方針や目標などの検討課題について討議します。

### Topics

#### エンゲージメントサーベイの導入

当社グループの最重要資本は「人」であることから、人的資本の価値向上を図り、誰もが安心して働ける職場環境を整備・維持することが、当社グループの持続的な成長に欠かせない要素と考えています。

そこで、当社では従業員のエンゲージメント（会社と従業員の相互理解度・相思相愛度）の高まりが人的資本の価値向上につながり、ひいては当社グループの持続的な企業価値向上に寄与するとの考えのもと、エンゲージメント向上を企図し2022年8月より従業員エンゲージメントサーベイを導入いたしました。エンゲージメントサーベイは、PDCAサイクルを基本的な活動方針としこれまで2回実施しています。エンゲージメントサーベイ実施の都度、結果の社内公表はもとより、その結果から推測できるエンゲージメント向上につながる改善項目を見出し従業員と共有し、次回のエンゲージメントサーベイに向けた具体的な改善策をアクションプランとして落とし込み、実行しています。これにより従業員のエンゲージメント向上を図り、人的資本価値の向上と企業価値向上を実現していきたいと考えています。なお、エンゲージメントサーベイは年に2回実施していくことを原則とし、エンゲージメント向上の度合いを定期的に計測していくこととしています。

#### Smart & Smile Biz ガイドライン策定

2023年4月より「スマートなスタイルで、スマイルを広げよう。」をモットーとして、省エネルギー化の促進、働きやすさの向上を目指し、クールビズ・ウォームビズの通年化をSmart & Smile Bizと名付け、実施しております。



高島のサステナビリティ

# サステナビリティ

## ▶ 環境方針

### 基本理念

当社は「事業を通じて社会に貢献する」ことを企業使命としており、その一環として「地球環境保全」を重要な経営課題として位置付ける。そして、「社会・経済の持続的発展は地球環境保全と共にある」ことを全員で認識し、地球環境保全に積極的に配慮した健全な事業活動を行う。

### 企業行動指針

1. 環境にやさしい会社を目指し、事業運営において省エネルギー・省資源を推進する。
2. 生産活動あるいは工事などにおける廃棄物処理や工程上の騒音・臭・埃などの発生については、環境関連法規及び組織が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、自主管理基準を設定して継続的な改善に努めるなどして環境汚染を予防する。
3. 環境にやさしい商品群、および環境汚染改善に寄与する商品群の取り扱いを積極的に推進する。
4. 環境マネジメントシステムを標準化し、環境目的・目標を設定し実施するとともに、定期的な見直しを行い、継続的な改善に努める。
5. 環境方針の理解・環境保全意識向上について、全員の啓発・教育を行う。
6. 環境方針をWebサイト・会社案内などを通じて広く社会に公表する。

## Topics

### TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同

2022年にサステナビリティに関する取り組みを総合的に推進することを目的に、「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ推進に向けた重要課題（マテリアリティ）を特定するなど、取り組みを強化しています。当社では2023年2月にTCFD提言に賛同をすると共に、TCFD提言及びそのフレームワークに基づいて、気候関連のリスクと機会の評価・管理を行い、長期的な企業価値の向上ならびにサステナブルな社会への貢献を続けてまいります。



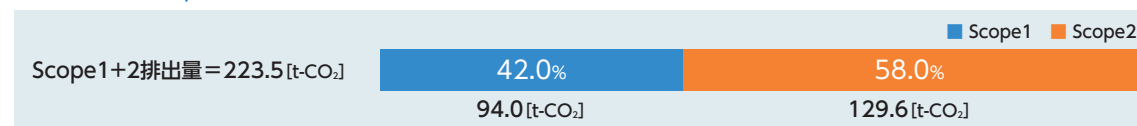
### Scope1,2に該当する温室効果ガス（GHG）排出量の計測を段階的に開始

当社ではTCFD提言及びそのフレームワークに即した取り組みの一環として、当社グループ関連施設のGHG排出量のうち、自社で使用するガス・ガソリン・電気由来に該当する排出量の計測を段階的に開始し始めており、順次対象範囲を拡大する予定です。

#### 2022年度ベースでの高島単体のGHG排出量算出ロジック



#### GHG排出量（Scope1+2）算定結果の確認



#### 2022年度GHG排出量実績（Scope2はマーケット基準）

区分	エネルギー種	高島								
		本社	大阪支店	名古屋支店	北海道営業所	東北営業所	九州営業所	中国営業所	四国営業所	
Scope1	ガソリン	94.0	9.4	13.1	16.6	8.2	10.4	18.0	10.7	7.5
Scope2	電力(マーケット基準)	129.6	56.4	25.2	17.9	5.3	1.8	8.3	6.3	8.3
Scope1+2(マーケット基準)		223.5	65.8	38.3	34.5	13.5	12.3	26.3	17.0	15.8
Scope1+2(ロケーション基準)		201.4	63.1	29.3	27.2	12.5	12.1	27.3	15.8	14.2

## 高島のサステナビリティ

## TCFD

## ▶ ガバナンス

当社は、気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の重点課題については、執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会が目標達成に向けた方針・計画の策定を行うと共に、取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会で検討した内容等は、取締役会で適宜審議または報告がなされるなど、取締役会による適切な監督体制を整えています。

対象事業となる建材事業本部においても、サステナビリティ（気候変動含む）の推進責任者を配置する体制としており、事業戦略・事業推進に気候変動関連の観点を反映しています。

会議体、他体制	役割、担当
取締役会	気候変動対応の監督
サステナビリティ委員会	気候変動対応を含めたサステナビリティ関連の方針・計画の策定、重要事項の決定、重点課題の取り組みの推進

## ▶ 戦略

## 気候変動が当社ビジネスに及ぼす影響

世界中で異常気象による被害が相次いでおり、十分な対策を施さなければ被害はさらに深刻化し、地球規模の被害をもたらす危険性が指摘されています。こうした状況のもと、2016年に発効したパリ協定には、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つと共に、1.5℃に抑える努力を追求することが長期目標として定められています。

このように「2℃未満」のシナリオの実現に向けて世界が動こうとする中、当社ではこれをリスクと共に機会と捉え、具体的な行動指針・目標とする指標をサステナビリティ委員会で検討中です。

## 想定シナリオ下における当社の戦略（シナリオ分析）

## 1. 対象事業の選定

主要事業である国内建材事業とする（2020年度実績での売上構成比59.2%）



## 対象事業の構成

セグメント	分野	主な商材・サービス
住宅	再生可能エネルギー資材	太陽光発電システム、蓄電池
	断熱資材	断熱材
	住宅資材	外装材、住設機器、内装材
非住宅	建設資材	外装材、基礎杭、地盤改良工法、耐火被覆材

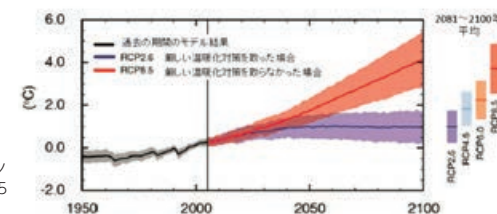
	シナリオ群の定義	シナリオ分析の結果
2℃シナリオ (RCP2.6: シナリオ①) の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーへの転換や、省エネ規制の強化、炭素税の導入など大胆な政策や技術革新が進む</li> <li>脱炭素社会への移行に伴う変化が事業に影響を及ぼす可能性が高い社会（移行リスク）</li> <li>省エネ製品や脱炭素エネルギー技術等の需要拡大による再生可能エネルギー関連商材の需要拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先が、規制強化や炭素税導入によるコスト増を転嫁することで、価格競争力が大幅に低下する</li> <li>脱炭素社会への移行に伴い、建設市場においてもエンドユーザーの需要動向・選好が変容し、既存商材の陳腐化が進む</li> <li>市場変容や調達コスト増が、国内建材事業の再構成(ポートフォリオ転換)への圧力となる</li> </ul>
4℃シナリオ (RCP8.5: シナリオ②) の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動により異常気象の激甚化が進み、想定以上の風水害被害・原材料の枯渇・感染症発生リスクが高まる</li> <li>気候変動による物理的な被害が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会（物理リスク）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制強化や炭素税導入の動きは緩慢で、シナリオ①ほどの需要動向・選好の変容は想定しづらい</li> <li>ただし気候変動による不安定要素を慢性的に抱え、調達・販売共に予期せぬトラブル(激甚気象・原材料枯渇・感染症など)に左右される</li> <li>施工面においても、気候不順や気温上昇による品質の低下を招きやすい</li> <li>顧客サイドから問われる供給責任に答えられない場合、売上の低下にも繋がる</li> </ul>

当社は、持続可能な社会を実現するため、当社及びステークホルダーの皆様ならびに社会にとって重要性が高く、持続可能な成長や企業価値の向上に向けて取り組むべき課題を重要課題として特定しました。これらの重要な課題に対応する目標の進捗状況を確認しながら、事業活動を通じて解決に取り組んでいます。

事業への影響が大きいと判断される事業分野から順次シナリオ分析を実施し、影響評価を行っています。シナリオ分析の結果を活用し、対応策の立案や行動計画の立案に繋げていきます。

## 2. シナリオ群の定義（2℃・4℃の世界観）

不確実な将来を予測するため、2℃以下シナリオを含む複数の温度帯のシナリオを選択、設定していく必要があります。そこで当社は国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change) 及び国際エネルギー機関 (IEA: International Energy Agency) の情報を参照し、2℃シナリオ (RCP2.6: シナリオ①) と4℃シナリオ (RCP8.5: シナリオ②) の2つのシナリオを選択しました。



出典：一般財団法人 環境イノベーション情報機構（IPCC第5次報告書の一部改変）

## 高島のサステナビリティ

## TCFD

## ▶ 気候変動のリスク及び機会

シナリオ群の定義（2℃・4℃の世界観）によって定義されたシナリオ下において、想定される具体的なリスク及び機会は下記の通りとなります。

## 2023年度の気候変動関連リスクの評価対象、発生時期見込

リスク区分	リスクの評価対象	発生時期見込	影響
移行 リスク	政策・法規制リスク	GHG排出規制に関する制度の導入・強化によりコストが増加	中期 大
	技術リスク	電力買取価格、補助金の減額により市場規模が伸び悩むリスク	中期 中
	市場リスク	規制強化に伴う低炭素技術の普及による既存商品の競争力低下	長期 中
	評判リスク	調達先の価格転嫁による利益率低下	長期 大
	移行リスク	投資家や金融機関から情報開示が不十分と判断され、資金調達に悪影響を及ぼすリスク	中期 大
物理 リスク	急性リスク	異常気象の常態化により調達先被災による供給の寸断	中期 大
	慢性リスク	気温上昇に伴う建設現場での労働環境悪化・生産性悪化・工期遅延	長期 中

## 2023年度の気候変動関連機会の評価対象、実現時期見込

機会区分	機会の評価対象	発生時期見込	影響
資源の効率に関する機会	鉄鋼価格の上昇に伴う軽量な代替素材のニーズ上昇	中期 大	
エネルギー減に関する機会	長期的なCO <sub>2</sub> 削減目標の設定による再生可能エネルギー市場の拡大	中期 中	
製品及びサービスに関する機会	新規協力会社(施工・加工)の開拓・提携による新たなソリューションの提供	中期 小	
	新規調達先の開拓・提携による新たな事業展開	中期 中	
	気候変動への適応に貢献できる商材・サービス拡大に伴う新規事業の創出	長期 大	
市場に関する機会	ポートフォリオ転換による事業拡大	中期 大	
	サステナビリティ性が高い商材・サービスの需要増加	中期 大	

## ▶ リスク及び機会に対する戦略

中期経営計画サステナV(バリュー)において、カーボンニュートラル社会の実現に向けて変化する市場の中で、成長機会を捉えた戦略組み立てによる価値創造を実施してまいります。サステナブルな社会に貢献する省エネ化、省力化を通じ、ターゲット市場に必要な機能、ソリューションを提供し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

省エネ化：断熱分野、エネルギーソリューション分野を始めとした建築物のエネルギー有効利用を追求するソリューションの拡大  
省力化：製造・加工等の機能を加えたことで、品質・施工性・作業環境を改善し、サプライチェーン全体の省力化に貢献するソリューションの提供

## ▶ リスク管理

当社グループにとって、気候変動は重要なリスクの一つであり、グループで取り組むリスクと認識しています。

当社グループでは気候変動のリスク及び機会について、サステナビリティ委員会メンバーの参加するワーキンググループを設置しました。ワーキンググループでは、TCFDの提言に基づいたシナリオ分析を行い、重要なリスク及び機会を特定し、影響の度合いを評価しました。引き続き、サステナビリティ委員会において、継続的にリスク分析、対策の立案、進捗管理をまいります。

現在、当社では、全社的なリスクマネジメント体制の中の一つとして、環境に関するリスクマネジメント体制を構築しています。気候変動リスクへの対応を進めていくために、環境管理委員会、サステナビリティ委員会及びリスク管理委員会で連携し、会社として統合的なリスク管理を行い、実効性を高めております。今後も引き続き、気候変動リスクを評価・対応するための体制の充実に取り組んでいきます。

## ▶ 指標と目標

当社では、2021年度から温室効果ガス（GHG）Scope1、2の排出量の算定を始めております。現在排出量の算定が終了したのは当社のみですが、今後対象を順次拡大し、そのほかの国内外の当社グループ会社についても、排出量の算定を進めてまいります。

Scope3については、当社はサプライチェーンの全体スキームを構築し、必要な機能・ソリューションを提供する機能商社として、サプライチェーン全体のカーボンニュートラルを推進することが社会的責任だと認識しております。

現時点では、GHG排出量削減にあたっての目標は、当社グループ全体のGHG排出量の算出が終了していないために設定しておりませんが、排出量の算定が終わった拠点については、定期的に排出量を点検し、削減に努めてまいります。

当社グループでは、今後も引き続き、サステナの先進商社としてサステナビリティ社会の実現に向けて、継続して積極的に取り組んでまいります。

## 当社グループのGHG排出量（2022年度）

	Scope1,2	Scope3
高島（単体）	223.5トン	-
国内・海外グループ会社	-	-

※マーケット基準

高島のサステナビリティ

## 人財戦略

サステナV（バリュー）にある企業価値向上を促進するため、当社の最重要資本である従業員が当社独自の育成モデルである「キャリア型人財」に成長するために、グループ会社を含めたあらゆる組織の中で適所適材となるキャリアを築くことができる環境と役割を担う機会を提供していきます。また戦略領域への事業展開を推進するため、新たな人財を積極的に採用していくことで多様性を持つ「キャリア型人財」の育成も並行して実施し、人的資本の向上を図っていきます。

### ▶ 中長期人財マネジメント戦略

#### グループ人的資本の可視化

当社の最重要資本である人的資本について、当社グループ会社を含めた可視化を推進してまいります。すでにグループ各社の毎月の人員数を職種・役職別に把握しておりますが、これをグループ全体の人的資本とし、各社を超えた適所適材のグループ内配置を促進し、各社強化をグループ全体で推進していきます。また「キャリア型人財」をグループ全体で遂行していくために各社人事制度の再設計やグループ全体研修の導入を順次計っていきます。

#### 人事制度の深化

2021年4月より始まった新人事制度は「キャリア型人財」創出のためのツールとしています。「ツールは磨いてこそ正しく機能する」との考えの下、適切な改善を適宜即座に実行していくことで、急速に変化する社会情勢においても進化適合し着実な成長を遂げる人財となるべく、持続的な支援（キャリアサポート）に取り組んでいき、多様な人財が能力を発揮し活躍できる職場環境づくりを推進していきます。

#### エンゲージメント向上

2022年8月より導入しましたエンゲージメントサーベイを継続して実施することにより、会社と従業員の相互理解度、相思相愛度を定期的に計測していきます。「すぐやり・すぐなおす・継続的改善」をキーワードとし、エンゲージメント向上に向けて、着実に、そして誠実に取り組んでいきます。



### ▶ 成長戦略推進人財

#### 各事業の成長を牽引する機能への人的投資

事業戦略	人財投資
<b>建材</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー関連工事拡大</li> <li>省力化商材・工法拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業</li> <li>施工管理、電気工事など</li> </ul>
<b>産業資材</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>EV関連物流資材の拡大</li> <li>繊維・樹脂領域のメーカー化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工・設計機能</li> <li>技術品質、生産管理</li> <li>グローバル視点など</li> </ul>
<b>電子・デバイス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネデバイスの販売拡大</li> <li>ASEAN(タイ、ベトナム)生産にてアセンブリ拡大</li> </ul>	

### ▶ キャリア型人財⇒次世代経営層人財

#### キャリア型人財の育成推進

「キャリア型人財」とは  
人財の経営力×専門力を  
持続的に高めるための当社独自のモデル

従業員自身が  
キャリアオーナーシップを発揮し、  
会社はキャリアアップの環境を整備

商社の競争力の源泉である人財を  
「キャリア型人財」のモデルにより  
組織的かつ持続的に強化

管理職はグループ会社やM&A先の  
マネジメントとして登用し、  
次世代経営層人財の育成に寄与

高島のサステナビリティ

# ビジネスを支える人財

## ▶ 独自の「キャリア型人財」という考え方

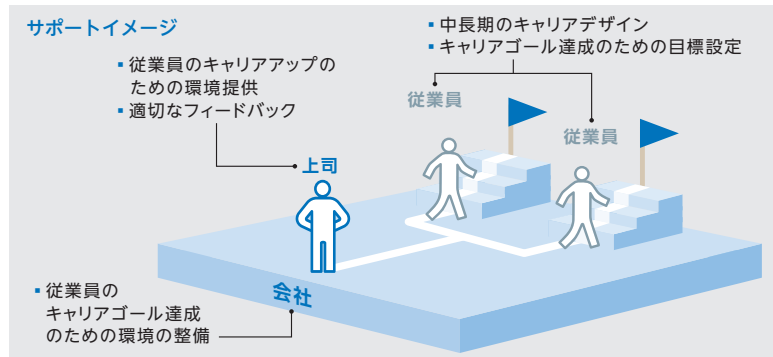
メンバーシップ型にもジョブ型にも当てはまらない、当社独自の「キャリア型人財」という類型を設定し、その育成に注力しています。

### 「キャリア型人財」とは？

キャリア型人財とは、経営力×専門力を持続的にアップし中長期的ゴールをデザインし社内外でキャリアアップを実現する人財のことです。従業員自身が自身のキャリア構築の永続的な設計者となり、会社は個人のキャリアアップの環境整備とキャリアゴールの達成をサポートしていきます。

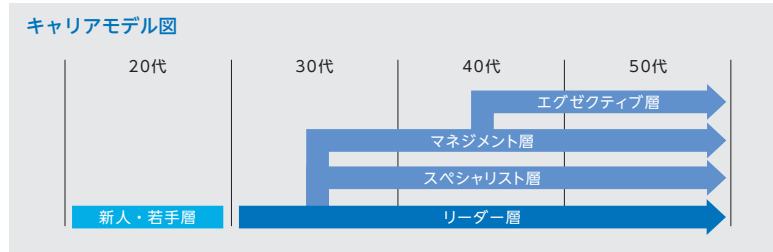
### 「キャリア型人財」の育成体系

- ▶ **従業員自身**：会社という枠組みを活用して、自身で、中長期目標をデザイン
- ▶ **従業員の上司**：従業員のキャリアアップのための環境の提供と、適切なフィードバックにより、従業員個人のキャリアゴールの達成をサポート



## ▶ キャリアモデル

当社の最重要資本である従業員が当社独自の育成モデルである「キャリア型人財」に成長するために、キャリア型人財モデルのキャリアモデルを従業員へ提示し従業員自身がキャリアビジョンを描けるようにしていきます。また当社が求める人財像を明確にしたうえでこれを実現するため、グループ会社を含めたあらゆる組織の中で適所適材となるキャリアを築くことができる環境と役割を担う機会を提供していきます。また従業員のキャリアパスについても複線型を採用し従業員自身がキャリアメイクをし、これを上司が支援、伴走することでキャリア型人財の育成につなげていきます。



## ▶ 研修・教育体制

等級定義で求められる行動発揮ができるように、等級別に能力開発を行います。

総合職	等級	全階層共通	階層別				スキル/マインド	OJT	自己啓発支援	選抜型		
	マネジメント層	昇格後 昇格前	経営理念研修 情報セキュリティ研修 コンプライアンス研修 ハラスメント研修	マネジメント	戦略論	ファイナンス	労務管理	組織運営	部下指導	eラーニング	資格取得奨励制度	次世代 経営育成
スペシャリスト層			ソリュート				業務推進	率先性	専門技術			
リーダー層	昇格後 昇格前		関係構築	キャリア デザイン			問題解決	主体的 仕事推進	後輩指導		次世代 リーダー育成	
新人・若手						業務遂行			商品知識			

事務職	等級	全階層共通	階層別		スキル/マインド	OJT	自己啓発支援
	管理者層	昇格後	経営理念研修 情報セキュリティ研修 コンプライアンス研修 ハラスメント研修	組織管理	リスク マネジメント		部下指導
リーダー層	昇格前			プロジェクト 推進			資格取得奨励制度
	昇格後				関係構築	社内業務知識	通信教育
新人・若手	昇格前		キャリア デザイン		業務改善	専門知識	商品知識

高島のサステナビリティ

## 社外取締役座談会



青木 寧

取締役(監査等委員)

篠 連

取締役(監査等委員)

宇治田 明史

取締役(監査等委員)

桃崎 有治

取締役(監査等委員)

### Q1 高島のコーポレート・ガバナンスの特徴と、それに対する評価をお聞かせください

**宇治田**：高島ならではのやり方で自律型のガバナンスを実現しようとしているところが特徴といえるのではないのでしょうか。例えば取締役会の実効性評価についてはアンケートの作成、実施、集計、とりまとめまでを監査等委員会と事務局が実施いたします。結果については取締役会において課題や各人から寄せられたコメントについて意見交換をいたします。今回も効率を重視した経営や

人的資本経営について取締役会のさらなる取り組みが必要との問題意識が多くの取締役から寄せられ、これら重要課題について年間スケジュールをたてて計画的に議論し、進捗を管理していくことを確認いたしました。当社は自主・自発・自責を行動基準として従業員に期待しています。コーポレート・ガバナンスについても他者に強制されて行うものではなく、自ら考え、改善・向上していく、『高島流』の取り組みが実践できているのではないかと、と思います。

**桃崎**：高島グループにおけるコーポレート・ガバナンスの実効性を高めていこうという姿勢は極めて強いものが

あります。ともすると、コーポレートガバナンス・コードに沿って形式的に整える傾向がある日本社会において、形式ではなく常に目的を明確にして実効あるものとして進めてきています。統治の機関設計を監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に変更してから、実効性を高めると意識はさらに強くなっており、現時点でも将来に向けてもコーポレート・ガバナンスの優等生であることは明白です。このことが高島グループの経営姿勢である「誠実一筋」のもとに、強みである「進化適合」を絶え間なく進めることにつながっており、企業使命たる「事業を通じて社会に貢献する」ことを今後も確実に果たしていける、と感じております。

**篠**：コーポレート・ガバナンスは、「企業がきちんとしていることを担保する仕組み」であり、透明性及び公正性がその基本です。高島のコーポレート・ガバナンスについては、高く評価しています。その理由は、①執行部における情報が迅速かつ適切に監査等委員である社外取締役に開示され、透明性が確保されていること、②その開示された情報に基づき、取締役会及び監査等委員会で忌憚のない活発な議論がなされ、公正性が確保されていることにあります。

これは、前任者を含め常勤監査等委員に人材を得ていること、執行部が監査等委員である社外取締役の意見に真摯に耳を傾けてくれる土壌があるからだと思います。

高島は、業務執行取締役と社外取締役である監査等委員の適切な緊張関係がうまく機能していると思います。

**青木**：当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、複雑で変化の激しい企業環境にあっても、創業以来受け継がれている「事業を通じて社会に貢献する」という企業使

高島のサステナビリティ

## 社外取締役座談会

命と「誠実一筋」という経営姿勢を、愚直に実践していくことにあると考えています。そのためには、経営チームのリーダーシップのもと、理念に基づく経営方針や高い事業目標を掲げ、社員全員が共感して目標にチャレンジできる環境と仕組みを整えることが重要です。

当社は、東証市場再編にあたって、プライム市場を選択するという大きな決断をしました。このことは、今まで以上に質の高いガバナンスが求められるということです。環境・社会に貢献する事業の成長、グローバルな事業展開、経営の透明性と人材の多様性、市場との対話など、取り組むべき課題は数多くありますが、経営チームが一丸となって、チャレンジしていきたいと思えます。

### Q2 取締役会の実効性に対する評価や、さらに実効性を高めるための考えをお聞かせください

**宇治田**：先ほどコメントしましたように、効率を重視し



た経営や人的資本経営についての取り組みをさらに加速させていくことが何よりも重要です。このためには経営人材の育成に取り組み、多様な人材を経営チームに登用していくこと、株主はじめ外部のステークホルダーの皆様のご意見やご期待を正しく理解し、的確に経営に反映していくことが必要と考えております。私たち社外取締役は当社経営と外部を結びつける大変重要な機能を担っています。常に市場、社会を意識し、バランスのとれた経営観をもって業績向上、会社の存続、発展に取り組んでまいります。引き続き皆様のご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

**篠**：取締役会の実効性とは、取締役会で真に議論すべき重要な討議事項につき、忌憚のない十分な議論がなされたうえで、決議することだと考えます。

そのためには、予め討議内容に関する資料が開示されたうえで、何がポイントとなるのかを明らかにし、さらに、決議するにあたってのメリット・デメリット、あるいはどのようなリスクがあるかにつき事前の情報提供が必要です。

高島においては、ここ数年で取締役会の実効性が高まってきたと思います。それは、取締役会で時間をかけて議論すべきことを選別してきたこと、事前の資料開示が内容の充実を含め徹底されてきたことにあると思います。

さらに実効性を高めるためには、上記方針の徹底が重要だと考えます。

**桃崎**：前述した通り、高島グループにおけるコーポレート・ガバナンスの実効性は高い水準にあります。その前提として取締役会がその役割や責務をきちんと果たしているということが言えます。取締役会の構成（全体の人数、社外取締役の人数、スキルマトリクス）は適切であ



り、任意の諮問機関である指名委員会・報酬委員会も機能しており、取締役会の実効性は高く評価できます。従ってポイントは常に「十分な議論をする」ということに尽きると考えております。

**青木**：当社の取締役会では、重要な経営の方向性や意思決定に際して、監査等委員である社外取締役が積極的に意見を述べています。監査等委員会は、定例の監査項目のモニタリングの他に、常勤の監査等委員と監査統括部門を通じて、執行の状況についてタイムリーに情報が把握できる体制になっています。また、指名委員会・報酬委員会では、役員の評価・育成状況について、360°評価の共有やヒアリングの機会があり、透明性は高いと感じています。

今後は、役員及び各部門のキーポジションの後継者育成の仕組みや多様性の拡大が重要と考えています。その視点から、人材育成及び人的資本投資について、取締役会で議論を重ねていきたいと考えています。



高島のサステナビリティ

## 社外取締役座談会

### Q3 前中期経営計画の成果について、 どのように評価しているか、また、 新中期経営計画「サステナV」の実行に 向けた課題や期待についてお聞かせください

**宇治田**：昨年11月、当社はサステナX（クロス）に続く新中期経営計画としてサステナV（バリュー）を公表いたしました。

サステナVは、社会・経済の環境が大きく変化する中で、当社がいかにプライム市場適合を確実なものとしていくか、の道筋を取締役全員が真剣に議論し、まとめ上げたものです。

サステナ社会を強く意識しながら、企業価値向上のために資本生産性という考え方を強く打ち出すと共に、当社事業については戦略領域を明確化し市場機会をとらえて収益拡大を図っていくという点が、これまでの中期経営計画と比べて大きく違うところだと考えます。この方針・戦略を実現し、結果を出していくことは決して容易なことではありませんが、当社はプライム市場選択を機に持続的成長実現に向けて力強く一歩を踏み出しております。株主様を始めすべてのステークホルダーのご期待にお応えすべく、全社一丸となって本計画の達成に取り組んでまいります。

**桃崎**：中期経営計画については、2016年からの「サステナ2020」、2020年からの「サステナX」という継続性のある中期経営計画のもと、当期純利益で安定的な稼ぐ力を確保できていることに加えて、今後の持続的な成長を可能にする安定的財務基盤も構築できています。この後の新中期経営計画である「サステナV」を実行するため

の前提条件は満たしていることから、「サステナV」を積極果敢に実行していくことが可能であり、実効性の高いコーポレート・ガバナンスのもとでその背中をグイグイと押ししていきたいと思っております。

**篠**：前中計の成果の最大のポイントは、2021年9月にプライム市場を選択することを決断したことです。これまで「堅実経営」を標榜していた高島が、「戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換」を表明し、これまでの事業の単なる延長ではなく、M&Aを含め、飛躍を伴う新たな事業を目指すことになりました。成長戦略の見直しを行い、どの成長分野に、どのような投資をするのか、選択と集中が求められています。

前中計は経営の転換点となり、適合計画書を作成することで、高島が何を目指すべきか、その方向性が明確になったと思います。

新中計「サステナV」は、プライム市場生き残りをかけて、各事業本部がより付加価値を実現して成長戦略を実現する正念場であり、大いに期待しています。



**青木**：前中計では、事業ポートフォリオ分析により事業の選択と集中を進めると共に、既存事業とのシナジーが期待できるM&Aや、経営管理の質を上げる基幹システムの刷新に積極的に取り組みました。人や商材の動きが停滞したコロナ禍にあっても営業力を発揮し、将来に向けての投資コストを吸収しながら、最終の利益計画を達成できたことは評価しています。

新中計では、プライム市場上場維持を強く意識し、積極的投資により持続的な企業価値の向上を目指します。成長と資本効率を念頭においた財務目標を着実にクリアしていくことが、市場からの信頼のベースになります。加えて、「事業の質」の改革、すなわち、きたるべきカーボンニュートラル社会で、当社が「省エネ化・省力化」分野で真に社会で存在感のある会社となりえるか、そのことを強く意識して経営にあたりたいと考えています。それらによって、市場からの一層の信頼と期待を獲得できるものと考えています。

## 高島のサステナビリティ

## 役員一覧

	高島 幸一	後藤 俊夫	山本 明	鈴木 隆博	宇治田 明史	桃崎 有治	篠 連	青木 寧
役職	代表取締役社長 社長執行役員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 (常勤監査等委員)	取締役 (監査等委員)	取締役 (監査等委員)	取締役 (監査等委員)
独立社外役員					●	●	●	●
所有株式	59,681株	22,578株	6,207株	6,305株	279株	—	—	2,000株
取締役会	● (議長)							
出席回数 (2023年3月期)	15/15 (回)	15/15 (回)	15/15 (回)	15/15 (回)	11/15 (回)* <sup>1</sup>	15/15 (回)	15/15 (回)	15/15 (回)
指名委員会					● (委員長)			
出席回数 (2023年3月期)	3/3 (回)	—	—	—	3/3 (回)	3/3 (回)	3/3 (回)	3/3 (回)
報酬委員会					● (委員長)			
出席回数 (2023年3月期)	2/2 (回)	—	—	—	1/1 (回)* <sup>2</sup>	2/2 (回)	2/2 (回)	2/2 (回)
監査等委員会					● (委員長)			
出席回数 (2023年3月期)	—	—	—	—	11/11 (回)* <sup>3</sup>	14/14 (回)	14/14 (回)	14/14 (回)
専門性	企業経営	●	●	●	●	●		●
	営業・事業開発	●	●	●				
	財務・ファイナンス・M&A				●	●		
	マーケティング・企画・IR	●						●
	IT・デジタル				●	●		
	人財・労務・組織開発				●	●		●
	法務・リスクマネジメント・監査				●	●	●	●
	グローバル経験	●	●			●	●	
製造・技術・研究開発		●						

\*1. 2022年度開催の取締役会は15回ありますが、宇治田明史氏が就任以降開催された取締役会は11回となっています。なお、2022年6月23日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した弓削道雄氏は、退任までの開催された取締役会4回に出席しております。

\*2. 2022年度開催の報酬委員会は2回ありますが、宇治田明史氏が就任以降開催された委員会は1回となっています。なお、2022年6月23日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した弓削道雄氏は、退任までの開催された委員会1回に出席しております。

\*3. 2022年度開催の監査等委員会は14回ありますが、宇治田明史氏が就任以降開催された委員会は11回となっています。なお、2022年6月23日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した弓削道雄氏は、退任までの開催された委員会3回のうち3回に出席しております。

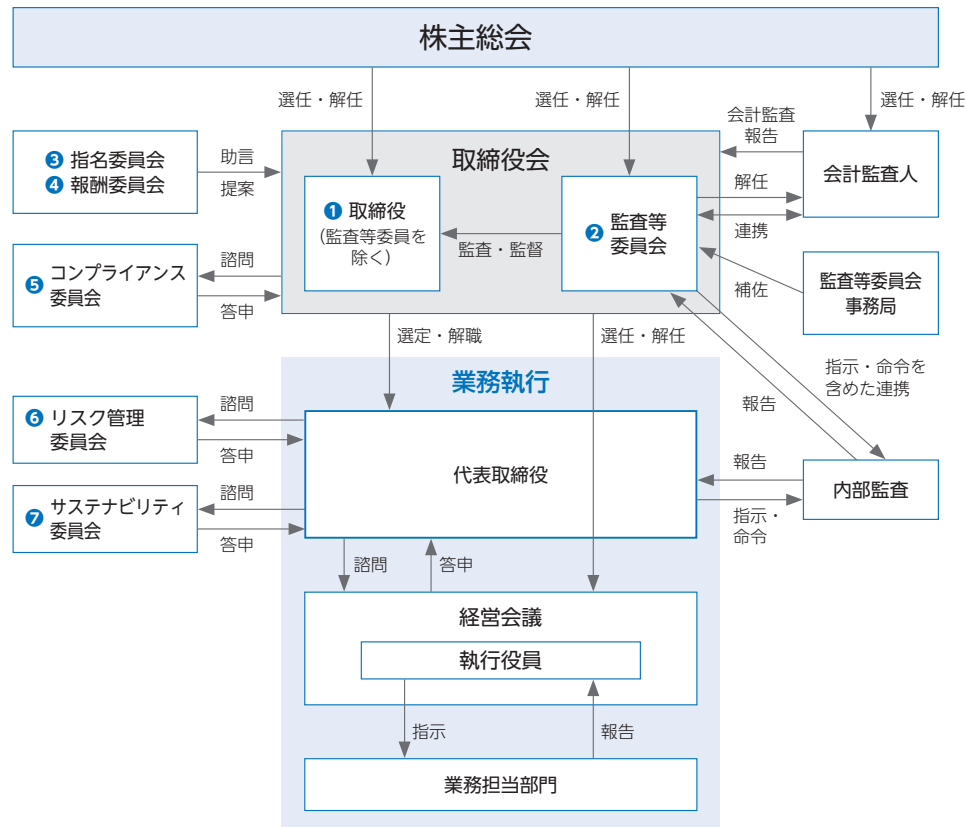
高島のサステナビリティ

# コーポレート・ガバナンス

## ▶ 基本的な考え方と機関設計

当社は、株主をはじめ多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと位置づけています。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

このため、当社は取締役会、監査等委員会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備しております。



## ▶ 主な会議体

### 1 取締役会

取締役会は、毎月開催され、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定をする権限があります。取締役4名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成されており、業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしています。

#### 取締役会における主な議題

- ・プライム市場上場維持基準に向けた適合計画書の進捗状況の確認
- ・中期経営計画（サステナV）の策定
- ・12月に実施した2件のM&A案件を含む投資案件

### 2 監査等委員会

監査等委員会は、原則として毎月開催され、取締役の職務の執行の監査のほか、内部監査の結果その他の重要事項について議論しています。監査等委員4名（うち社外取締役4名）で構成されており、うち1名は常勤の監査等委員を選定しています。監査等委員はいずれも経営や法律・会計等の専門分野に関する深い知見を有しており、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、独立かつ客観的見地に立った監視・監督機能を果たしています。

### 3 指名委員会

指名委員会は、取締役に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、高島グループの適切な経営体制の構築に資することを目的としています。社長執行役員及び非業務執行取締役全員で構成されており、取締役の選任及び解任の株主総会議案、執行役員の選任及び解任等について審議します。

### 4 報酬委員会

報酬委員会は、取締役に係る報酬の決定に関する客観性と説明責任を強化することを目的としています。社長執行役員及び非業務執行取締役全員で構成されており、業務執行取締役の業績評価及び役員報酬の妥当性等について審議します。

### 5 コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社長執行役員を委員長とし、コンプライアンスを推進する組織として設けられております。コンプライアンス委員会は原則年1回開催され、コンプライアンス全般に関する審議及び基本方針の決定を行っております。

### 6 リスク管理委員会

リスク管理委員会は、経営管理本部長を委員長とし、原則年2回以上開催され、当社の経営に係る重要リスクの内、基本方針に定める業務継続リスクに関する検討及び対応策の策定を行い、社長執行役員に提言する組織として設けられております。

### 7 サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社のサステナビリティを推進する組織として設けられており、社長執行役員の諮問機関として、検討すべき課題について討議し、社長執行役員に提言を行う組織です。委員会は、原則年2回以上開催され、活動内容を取締役会に報告しております。

高島のサステナビリティ

## コーポレート・ガバナンス

### ▶ サクセッションプラン

当社は、経営トップである社長執行役員の選定を最も重要な意思決定事項のひとつとして認識しており、指名委員会内で次期社長候補及び次期経営層について、継続して意見交換を実施しております。次世代の経営層の育成に向けて、当社では経営者に求められる要件を以下の4つに定めています。

企業使命の具現化力【Vision】	誠実一筋【Integrity】
進化適合力【Design】	企業全体のベクトル結合力【Communication】

当社では、執行役員だけではなく、当社の最小組織体であるユニットを率いるユニットマネージャー以上は、それぞれが率いる組織体を会社と見立てて運営し、上記4要件をみたくことを求めています。また、年に一度、統括部長以上については、360度評価を実施することで4要件についての客観的な評価・フィードバックを受け、各要件に対する能力向上につなげています。

### ▶ 取締役会等の実効性向上に向けた取り組み

当社は、2016年度に第三者機関による取締役会の実効性評価を実施したうえで、その結果を踏まえて取締役会の自己評価を実施いたしました。翌年度以降、監査等委員会が取締役会の実効性に関する評価を行い、取締役会でその評価結果について討議しています。

2023年3月期の実効性の評価については、取締役及び監査等委員全員を対象にアンケートを実施し、その結果を2023年1月の取締役会にて議論しました。

### 評価内容

2023年3月期の実効性評価のアンケート内容は、過去に実施した実効性評価の分析結果と未解決の課題に対する取り組み状況を確認し、取締役会の役割を果たすために必要な各テーマを把握し、今後の実効性向上のための課題と対策を検討するため、以下の内容についてアンケート形式で調査を行いました。

取締役会の構成	取締役会の運営	取締役会の議論
取締役会のモニタリング機能	トレーニング	ステークホルダーとの対話

### 評価結果

本年度の分析評価の結果、取締役会は業務執行に対する充実した監督に向けた活発な議論をしており、その実効性がおおむね確保されていると判断いたしました。

### 今後の課題と対策

今回の実効性評価により、以下の課題が抽出されました。これらに対応するための対策を講じることにより、引き続き取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

取締役会における年間を通じた重要討議事項の整理	取締役会に提出される資料について、議論すべきポイントを簡潔に要点としてまとめるなどのさらなる工夫の実施
-------------------------	---

### ▶ 役員報酬について

当社の役員報酬は、基本報酬、利益連動金銭報酬、株式報酬で構成され、基本報酬については、役位、業績、他社水準及び従業員水準等を考慮して個人別に設定し、年額で決定した基本報酬を12分割して毎月同額を支給しています。

利益連動金銭報酬については、利益連動金銭報酬を費用計上した後の「親会社株主に帰属する当期純利益」が10億円以上の場合に当社の対象取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く）に対して支給するものとし、「親会社株主に帰属する当期純利益」に、あらかじめ定められた支給率を乗じ代表取締役社長への支給額を算出します。次にそれ以外の各対象取締役への支給額については、代表取締役社長への個別支給額にあらかじめ定められた役位別計数を乗じて算出いたします。各対象取締役への支給は、株主総会の日以後1か月以内に支給することとしています。ただし、支給総額は100百万円を限度としています。

なお、当社取締役（監査等委員であるものを除く）への報酬は、上記の基本報酬、利益連動金銭報酬を合わせまして、年額320百万円以内となっています。株式報酬については、当社の対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。支給については、継続して当社の取締役会が定める地位にあることを条件に取締役会にて支給額、支給時期を決定します。譲渡制限は当社の取締役会が定める地位を退任する時点の直後に解除されます。なお、支給総額は、上記取締役への報酬の年額の320百万円以内とは別枠とし、年額50百万円以内、発行または処分する普通株式の総数は年20,000株以内となっています。

#### 利益連動型金銭報酬の役位別係数

役位	係数
代表取締役会長	0.9
代表取締役社長 社長執行役員	1.0
取締役副社長執行役員	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.6
取締役執行役員	0.4

### ▶ リスク管理の徹底

当社グループでは、ステークホルダーからの高い信頼性を維持していくために、有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、高島グループリスクマネジメント基本方針を策定しております。

また、当社の経営にかかる重要リスクについて社長へ提言するための組織としてリスク管理委員会を組織しています。リスク管理委員会は、経営管理本部長を委員長とし、経営管理本部長が選任した委員で構成されています。規程に定めるリスクの洗い出し及び調査を行い、リスクを未然に回避するための対応策の検討、顕在化したリスクに対する対応策を検討しています。

### ▶ コンプライアンスに関する取り組み

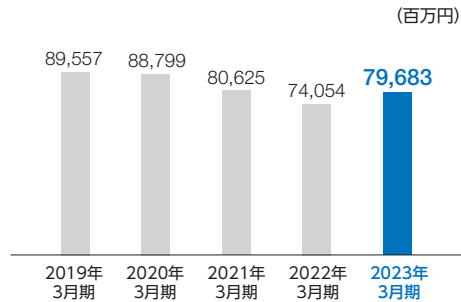
コンプライアンスを推進する統括組織としてコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、社長を委員長、経営管理本部長を副委員長とし、社長が任命した役員を委員として構成されており、コンプライアンス全般に関する審議及び基本方針の決定を行います。

また、「コンプライアンスプログラム」を策定し、社員に定期的な研修を行うことで、関連法規等の啓発を行うと共に、コンプライアンス意識向上を促進しています。このほか、年に1回、コンプライアンスアンケートを実施し、コンプライアンス意識の浸透度合いを把握のうえ課題を検出し、改善に向けた活動を検討しています。

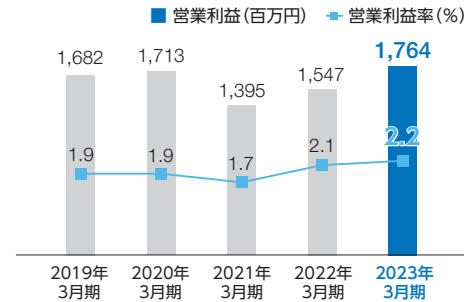
データセクション

# 財務・非財務ハイライト

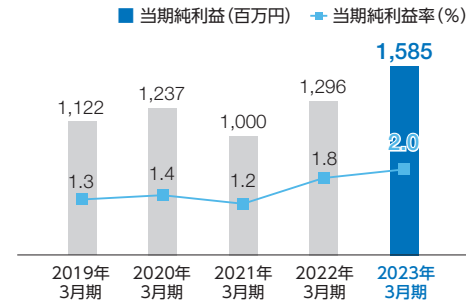
## 売上高



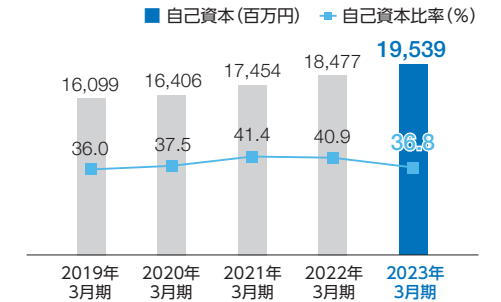
## 営業利益／営業利益率



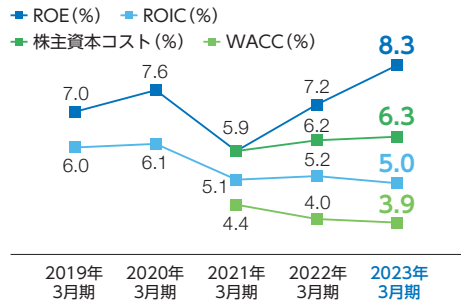
## 当期純利益／当期純利益率



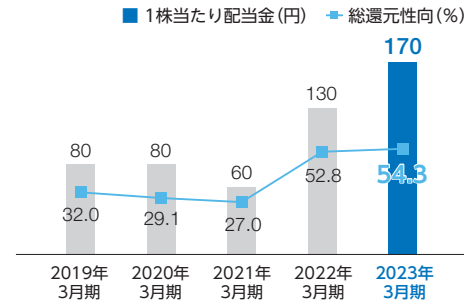
## 自己資本／自己資本比率



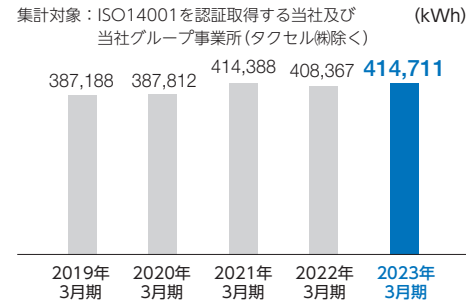
## ROE／ROIC／株主資本コスト／WACC



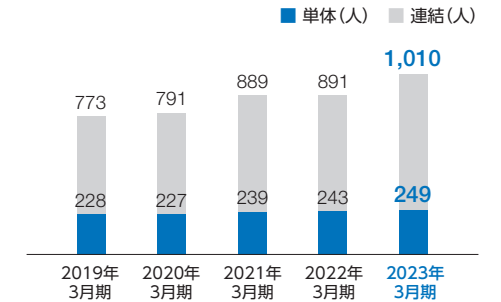
## 1株当たり配当金／総還元性向



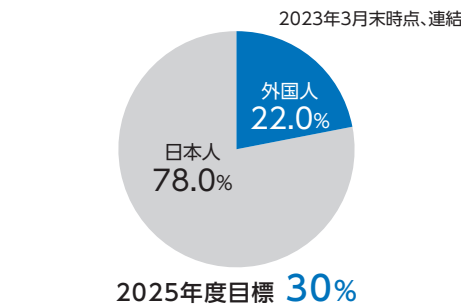
## 使用電力量



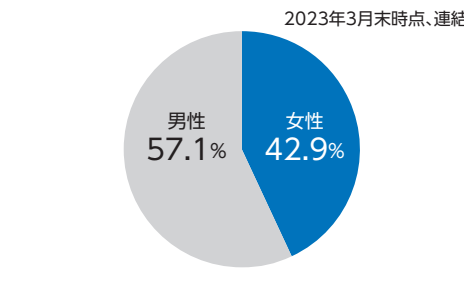
## 従業員数



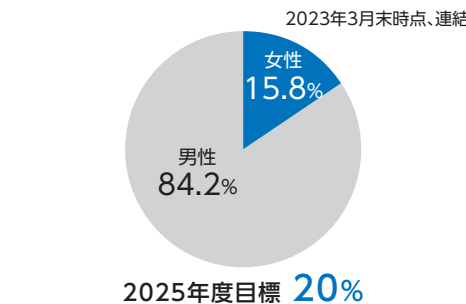
## 外国人管理職比率



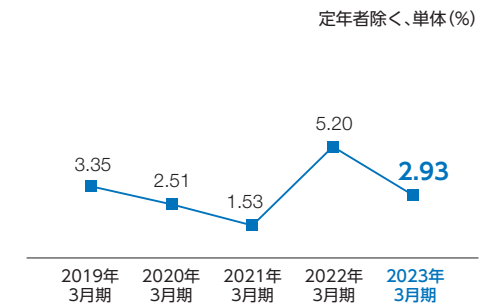
## 女性従業員比率



## 女性管理職比率



## 離職率\*



\*昨年度の統合報告書の数値に一部誤りがあり、修正しております。

## データセクション

## 11年の財務ハイライト

## ▶ 財務データ

		2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高	(百万円)	79,694	83,175	94,854	91,738	91,230	84,775	85,310	89,557	88,799	80,625	74,054	<b>79,683</b>
売上総利益	(百万円)	7,340	7,837	8,411	8,194	8,245	7,797	8,012	8,256	8,507	7,838	8,328	<b>9,434</b>
営業利益	(百万円)	1,298	1,248	1,839	1,756	1,687	1,584	1,638	1,682	1,713	1,395	1,547	<b>1,764</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	750	917	1,177	1,368	1,122	1,316	1,325	1,122	1,237	1,000	1,296	<b>1,585</b>
営業利益率	(%)	1.6	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.7	2.1	<b>2.2</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	0.9	1.1	1.2	1.5	1.2	1.6	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	<b>2.0</b>
自己資本比率	(%)	24.1	26.9	25.0	30.7	30.4	34.4	36.2	36.0	37.5	41.4	40.9	<b>36.8</b>
有利子負債	(百万円)	3,803	2,957	5,008	3,778	5,070	2,856	3,483	3,532	2,967	1,476	4,286	<b>6,934</b>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	695	1,426	△1,420	3,084	1,464	1,640	△279	384	3,018	3,563	△389	<b>700</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△435	120	△251	△1,319	△1,248	331	△304	504	△594	△98	△654	△1,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△69	△1,062	1,759	△1,630	△712	△2,541	265	△289	△1,108	△1,947	2,305	<b>1,059</b>
ROE	(%)	9.1	10.0	11.3	11.4	8.5	9.4	8.7	7.0	7.6	5.9	7.2	<b>8.3</b>
総還元性向	(%)	18.1	19.7	19.2	19.8	28.2	24.0	27.1	32.0	29.1	27.0	52.8	<b>54.3</b>

## ▶ 1株当たりデータ

		2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期*	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
1株当たり当期純利益	(円)	16.59	20.28	26.05	30.27	24.85	29.20	294.76	249.64	275.29	222.13	288.16	<b>354.91</b>
1株当たり純資産	(円)	190.51	216.51	242.80	289.03	298.25	325.90	3,523.65	3,581.19	3,650.18	3,872.19	4,129.61	<b>4,392.45</b>
1株当たり配当金	(円)	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00	7.00	80.00	80.00	80.00	60.00	130.00	<b>170.00</b>

※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合

## データセクション

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,305	7,791
受取手形	5,071	4,476
売掛金	12,413	15,006
電子記録債権	4,230	5,357
契約資産	576	1,420
商品及び製品	4,091	5,162
仕掛品	118	64
原材料及び貯蔵品	1,215	1,446
未成工事支出金	7	13
前渡金	33	68
前払費用	79	83
未収入金	254	448
その他	73	142
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	35,423	41,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,328	4,322
減価償却累計額	△2,855	△2,799
建物及び構築物(純額)	1,473	1,523
機械装置及び運搬具	2,371	2,164
減価償却累計額	△1,934	△1,425
機械装置及び運搬具(純額)	437	739
工具、器具及び備品	1,092	1,138
減価償却累計額	△979	△996
工具、器具及び備品(純額)	112	142
土地	2,194	2,225
リース資産	89	106
減価償却累計額	△58	△68
リース資産(純額)	31	37
建設仮勘定	2	38
有形固定資産合計	4,252	4,707
無形固定資産		
のれん	-	1,069
その他	514	592
無形固定資産合計	514	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,992	3,050
長期貸付金	49	46
長期営業債権	139	119
退職給付に係る資産	298	261
繰延税金資産	126	294
その他	1,556	1,635
貸倒引当金	△176	△158
投資その他の資産合計	4,986	5,249
固定資産合計	9,753	11,619
資産合計	45,176	53,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,123	15,277
電子記録債務	3,864	5,735
短期借入金	686	3,210
契約負債	322	405
1年内償還予定の社債	-	10
1年内返済予定の長期借入金	240	337
未払費用	591	1,095
未払法人税等	384	384
前受金	12	17
未払消費税等	86	159
賞与引当金	427	554
役員賞与引当金	35	52
その他	248	345
流動負債合計	21,024	27,585
固定負債		
社債	-	30
長期借入金	3,360	3,347
繰延税金負債	291	225
再評価に係る繰延税金負債	204	204
退職給付に係る負債	68	84
その他	1,751	2,043
固定負債合計	5,675	5,935
負債合計	26,699	33,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,725	1,637
利益剰余金	11,792	12,482
自己株式	△56	△47
株主資本合計	17,262	17,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	704
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	36	555
退職給付に係る調整累計額	21	△12
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,665
純資産合計	18,477	19,539
負債純資産合計	45,176	53,060

会社情報

# 株式状況

## ▶ 株式状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	4,448,385株 (自己株式17,888株を除く)
株主数	4,340名

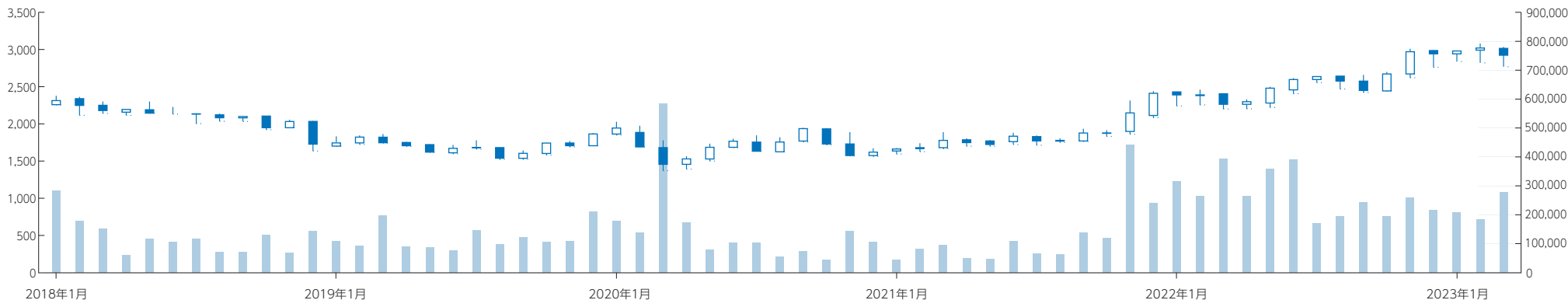
## ▶ 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高島取引先持株会	530	11.92
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	274	6.16
平和株式会社	190	4.27
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC	174	3.91
JP モルガン証券株式会社	158	3.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	106	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	103	2.31
株式会社クラレ	100	2.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92	2.07
高島従業員持株会	85	1.92

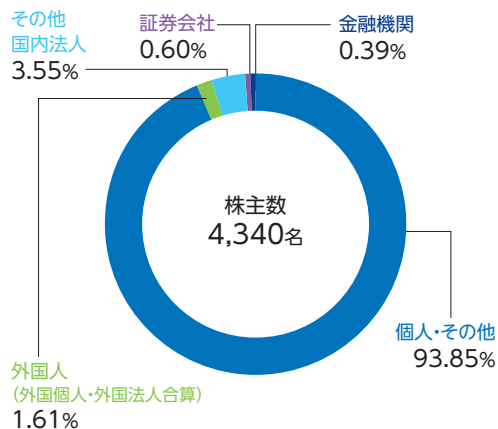
(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しています。

## ▶ 株価・出来高の推移

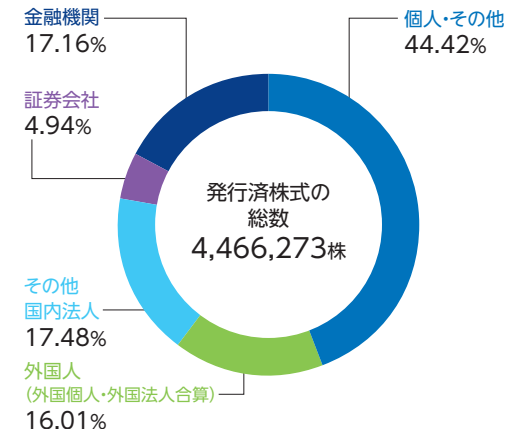
左軸…株価(単位:円) 右軸…出来高(単位:株)



## ▶ 所有者別の株主数の分布状況



## ▶ 所有者別の株式数の分布状況



## ▶ 株式分割のお知らせ

当社は2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行います。この株式分割は、当社株式の投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。



## 会社情報

## 会社概要

## ▶ 基本情報

商号	高島株式会社	本社所在地	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2
英文商号	Takashima & Co., Ltd.	決算日	年1回 3月31日
創業	1915年10月1日	証券コード	8007
資本金	38億127万円	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
従業員数(連結)	1,010名	会計監査人	有限責任あずさ監査法人

## ▶ グループ会社

## 連結子会社

名称	事業本部	主要な事業の内容	所在地
株式会社レスト	建材	トイレブースの製作・施工	静岡県静岡市
新エネルギー流通システム株式会社	建材	電気工事の設計・施工 オール電化製品や太陽光発電システムの電気工事、 太陽光発電システム販売	福岡県大野城市
ハイランド株式会社	産業資材	縫製加工製品の開発・製造・販売、膜構造の設計・加工 及び産業・医療用物流資材の販売	東京都千代田区
シーエルエス株式会社	産業資材	人工皮革・合成皮革などの各種資材、製品の販売	大阪府大阪市中央区
タクセル株式会社	産業資材	プラスチック成形品の製造・販売	栃木県栃木市
高島ロボットマーケティング株式会社	産業資材	協働ロボットのレンタルと販売	東京都千代田区
株式会社信防エディックス	産業資材	環境衛生資材・防災用品等の卸売	長野県長野市
TAKASHIMA (U.S.A.) ,INC.	産業資材	産業資材用繊維、衣料品他の販売	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
アイタックインターナショナルジャパン株式会社	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	東京都新宿区
iTak (International) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	中華人民共和国香港
iTak International (Shanghai) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売	中華人民共和国上海
iTak International (Shenzhen) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売支援	中華人民共和国深圳
iTak International (Thailand) Limited	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の製造及び販売	タイ王国バンコク
iTak International (Vietnam) Co.,Ltd.	電子・デバイス	電子部品の製造及び販売	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ
iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子・デバイス	電子部品、電子機器他の販売	マレーシアバナン

## 持分法適用会社

名称	事業本部	主要な事業の内容	所在地
株式会社動力	建材	太陽光発電システム設置架台開発	愛知県安城市
HITエンジニアリング株式会社	建材	住宅電気工事業、スマートハウス業	東京都渋谷区

## Topics

## 高島グループに2社、新しく加わりました。

2022年12月1日に、新エネルギー流通システム株式会社と株式会社信防エディックスの2社の全株式を取得、連結子会社化することにより、新しく2社が高島グループ入り致しました。今回の2社の連結子会社化により、当社グループでは事業基盤を強化し、持続的な成長を目指します。



## ▶ 当社Webサイトのご案内

<https://www.tak.co.jp/ja/index.html>

## 編集方針

「統合報告書」では、当社グループの持続的な成長に向けた情報を記載しています。サステナビリティ活動や、価値創造に向けた考え方や取り組みなどを発信し、ステークホルダーの皆さまが当社グループへの理解を深めていただくためにご活用いただくことを目的としています。

## 対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

※上記以外の事例も一部掲載しています。

## 将来の見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている情報は、将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

**TAK** 高島株式会社

<https://www.tak.co.jp/>

〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2  
TEL : 03-5217-7600 FAX : 03-5217-7601

**UD** FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。